

日米の産業構造——統計的比較分析

石 崎 昭 彦

はじめに

1 産業構造と貿易

- (1) 貿易依存度から見た構造
- (2) 貿易の商品構成から見た構造

2 アメリカ産業構造の変化

- (1) 製造業の比重低下
- (2) 農業の地位の改善
- (3) サービス産業の肥大化

3 アメリカ製造業の構造変化

- (1) 業種構成の変化
- (2) 貿易依存度の上昇と国際競争力の低下
- (3) 貿易赤字の意味するもの

4 日本産業構造の変化

- (1) 製造業の比重の上昇
- (2) 農業の地位の低下
- (3) サービス経済化の停滞

5 日本製造業の構造変化

- (1) 機械産業の拡大と素材産業の比重低下
- (2) 輸出指向型構造の定着
- (3) 貿易黒字の意味するもの

6 日米産業の国際的地位

7 展望—日米の産業調整

注

参考文献

はじめに

1980年代は世界経済の激動期であり、構造変化の時期であった。アメリカ主導の世界経済はすでに70年代に日欧の経済的発展によって動揺を来していたが、80年代にはアジア新興工業国の世界市場への急速な進出という新たな要素が追加さ

れて、世界経済はその主要構成国の地位において一段と顕著な変化を現わしてきた。¹⁾ その変化の中の主要動向の1つは、アメリカの経済力の相対的低下と日本の経済力の上昇であり、アメリカの貿易赤字の拡大と日本の貿易黒字の増大であった。

本稿はそのような世界経済における日米の地位の変化が両国の産業構造の変動にどのように現われたかについて、主として公式統計を利用して統計的に検証することを課題とする。研究対象とした時期は1980年から90年代初めにかけての時期であり、産業構造について通常用いられる方法に従い第1次、第2次、第3次の各産業の構成変化として、より具体的には農業、製造業、サービス産業の経済的地位の変動として統計的に検証し、特に製造業については業種構成や貿易関係の変化にまで立ち入って考察することにした。そうすることによって日米経済の国際的地位の変化が産業面から明らかにされうると考えたからである。

1 産業構造と貿易

ある国の産業構造を決定する要因は、その国の生産資源の存在状況や政府規制や貿易関係などである。貿易関係は産業の国際的優位劣位を通して産業構造に影響を与える主要な要因であるから、まず日米経済の貿易依存度の変化から見よう。

(1) 貿易依存度から見た構造

アメリカ経済あるいは産業の特徴として次の点がよく指摘される。アメリカは資源国・農業国で

第1表 アメリカ経済の貿易依存度, 1960—1994年 (%)

年次	1960	1970	1980	1985	1990	1994
国内産業 ¹⁾						
輸出比率	4.5	5.6	8.5	7.2	10.4	12.3
輸入比率	4.9	6.8	7.7	10.6	11.5	14.4
財生産産業 ²⁾						
輸出比率	8.5	10.7	16.4	13.3	18.7	22.3
輸入比率	7.2	11.9	15.7	20.0	22.3	27.6
耐久財						
輸出比率	13.9	18.8	25.9	19.5	28.0	32.5
輸入比率	9.2	17.9	22.5	29.3	31.3	38.2
非耐久財						
輸出比率	5.8	6.0	9.8	8.7	11.0	12.4
輸入比率	6.2	8.7	11.3	12.6	14.9	17.1

[出所] U. S. Council of Economic Advisers, *Economic Report of the President 1995*, pp. 285, 299.

- 1) 実質GDPに対する財・サービス輸出入の比率。
 2) 財生産産業の実質GDP（粗付価価値生産量）に対する輸出の比率。
 輸入比率は見掛け消費（生産－輸出＋輸入）に対する輸入の比率。いずれも国民所得生産勘定(NIPA)ベースの数値(1987年ドル)による。

あると同時に工業国であり、つまりは農工兼備の経済大国で、その経済や産業は自給自足的性格が強い。国内で産出する原料・農産物を製品に加工し、その製品を主として国内市場で販売し、貿易依存度は低い。貿易依存度が低いから、アメリカ経済は外国の経済的影響を受けることが少なく、しかしその規模が大きいから外国に与える経済的影響は大きい、というのである。しかしこのような特徴は最近の経済的産業的発展の結果として大きく変わった。

国内産業の生産物である実質GDPに対する財・サービスの輸出入比率を見ると第1表の通りで、輸出比率は1960年には4.5%にすぎなかったが、80年には8.5%に、94年には12.3%へと上昇し、輸入比率は80年の7.7%から94年には14.4%へと上昇し、輸出比率を上回るにいたった。サービス貿易は黒字であったから、輸出比率を上回る輸入比率の上昇は商品貿易の赤字拡大によるものであった。

貿易財産業の輸出入比率の上昇は一段と大幅であった。輸出比率は1960年の8.5%から80年には16.4%、94年には22.3%に上昇し、輸入比率は80年代初頭後輸出比率を大幅に上回り、94年

には27.6%と高水準に達した。同表に見るように、このような輸出入比率の上昇は耐久財の輸出入比率の大幅上昇によるものであった。94年に耐久財の輸出比率は32.5%、輸入比率は38.2%と高水準に達している。貿易財産業のうち農業貿易は黒字であったから、輸出比率を上回る輸入比率の上昇は主として製造業の供給力低下に起因するものと言える。

これらの事実から次の結論を導き出すことができる。第1に、アメリカ経済はその自給自足的性格を弱め、海外からの経済的影響を受け易い体質に転換した。第2に、アメリカ経済は80年代から輸入超過経済・供給力不足経済へと転じた。国内産業は国内需要を充足することができず、製造業において供給力不足の構造をもつにいたった。

日本について見よう。日本は無資源国であり、原料・農産物を輸入しこれを製品に加工して輸出する貿易立国の国であり、貿易依存度は高いと考えられ、事実、80年代前半までアメリカのそれをかなり上回っていたが、その後は円高下で停滞している。第2表に見るように、実質GDPに対する財・サービスの輸出比率は1980—93年は12.1%から14.8%に、輸入比率は12.9%から

第2表 日本経済の貿易依存度, 1970—1990年 (%)

年次	1970	1980	1985	1990	1993
実質GDP比 ¹⁾					
輸出比率	7.6	12.1	14.5	13.9	14.8
輸入比率	11.8	12.9	11.1	14.9	13.9
名目GDP比 ¹⁾					
輸出比率	10.8	13.7	14.5	10.8	9.5
輸入比率	9.5	14.6	11.1	10.1	7.2
財生産産業 ²⁾					
輸出比率	21.8	36.1	39.3	30.0	28.8
輸入比率	18.2	36.2	31.0	25.0	19.5

[出所] 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成7年版, 106-109, 118-121, 150-153, 257頁; 『昭和60年基準改訂・国民経済計算報告』下巻, 272-275頁。

1) GDPに対する財・サービスの輸出入比率。

2) 財生産産業（農林水産業・鉱業・製造業）の名目GDPに対する財輸出入の比率。

13.9%に小幅上昇したにすぎず、名目GDP比では輸出入比率とも円高の影響により大幅に低下し、90年代初めにはアメリカの水準を下回った（アメリカの対名目GDP輸出比率は1990—94年に10%台、輸入比率は11%台）。貿易財産業の名目GDPに対する輸出入比率も1980—93年に大幅に低下したが、その水準は90年に輸出で30.0%、輸入で25.0%と高かった（これに対応するアメリカ

カの数値は18.2%, 22.2%）。

アメリカの場合とは異なり日本の場合は輸出比率が輸入比率を大幅に上回っており、このことは日本経済が輸出超過・供給超過経済であることの反映である。日本の産業は製造業において対外供給余力を拡大し、輸出指向型の構造を形成したとすることができる。この点、アメリカ製造業の供給力不足構造と対照的である。

第3表 アメリカ貿易の品目別構成, 1980—1990年

(10億ドル)

年次	輸 出		輸 入	
	1980	1990	1980	1990
農産物	51.2 (22.7)	59.4 (15.1)	27.0 (10.7)	40.0 (7.7)
鉱産物	20.0 (8.9)	24.0 (6.1)	94.9 (37.5)	84.5 (16.3)
製品	145.9 (64.7)	290.5 (73.9)	124.2 (49.1)	375.7 (72.6)
鉄鋼	3.2 (1.4)	3.5 (0.9)	8.2 (3.2)	10.6 (2.1)
化学品	21.1 (9.4)	39.5 (10.0)	9.0 (3.5)	23.7 (4.6)
その他半製品	11.6 (5.1)	19.9 (5.1)	15.8 (6.2)	35.7 (6.9)
機械・輸送機械	88.7 (39.3)	182.6 (46.5)	63.8 (25.2)	214.1 (41.4)
自動車	16.7 (7.4)	32.6 (8.3)	26.9 (10.6)	79.3 (15.3)
繊維・衣類	5.0 (2.2)	7.6 (1.9)	9.5 (3.7)	33.7 (6.5)
その他消費財	16.2 (7.2)	37.4 (9.5)	18.0 (7.1)	57.8 (11.2)
総額 ¹⁾	225.6 (100.0)	392.9 (100.0)	253.0 (100.0)	517.5 (100.0)

[出所] GATT, *International Trade 1990-91*, Vol. II, p. 95; *Ibid.*, 1993, p. 97.

1) その他分類できない品目を含む。

第4表 日本貿易の品目別構成, 1980—1990年

(10億ドル)

年次	輸出		輸入	
	1980	1990	1980	1990
農産物	2.9 (2.2)	3.3 (1.2)	29.9 (21.3)	50.5 (21.5)
鉱産物	2.5 (1.9)	3.9 (1.3)	84.1 (59.8)	78.2 (33.3)
製品	122.7 (94.5)	275.1 (95.9)	25.0 (17.8)	100.0 (42.6)
鉄鋼	15.5 (11.9)	12.5 (4.4)	0.9 (0.6)	4.6 (1.9)
化学品	6.7 (5.1)	15.8 (5.5)	6.0 (4.2)	15.2 (6.5)
その他半製品	8.8 (6.8)	13.7 (4.8)	2.7 (1.9)	11.1 (4.7)
機械・輸送機器	75.9 (58.4)	202.9 (70.7)	8.4 (6.0)	36.1 (15.4)
自動車	26.1 (20.1)	66.2 (23.1)	0.7 (0.5)	7.3 (3.1)
繊維・衣類	5.6 (4.3)	6.4 (2.2)	3.2 (2.3)	12.9 (5.5)
その他消費財	10.3 (8.0)	23.8 (8.3)	3.9 (2.8)	20.2 (8.6)
総額 ¹⁾	129.8 (100.0)	287.0 (100.0)	140.5 (100.0)	234.8 (100.0)

[出所] GATT, *International Trade 1990-91*, Vol. II, p. 109; *Ibid.*, 1993, p. 111.

1) その他分類できない品目を含む。

(2) 貿易の商品構成から見た構造

貿易は産業構造の反映であるから、日米両国それぞれについて貿易の品目構成を簡単に見ておこう。

第3表、第4表に示したように、1980—90年に日米両国とも機械・輸送機器の輸出比率が高く、アメリカでは39.3%から46.5%に、日本では58.4%から70.7%に上昇した。これは製造業が両国において機械産業中心の構造に転換していること、日本の場合にその傾向が一段と顕著であることを示すものであろう。しかしアメリカの場合は80年に黒字であった機械・輸送機器貿易がその後赤字へと転じ、赤字幅が拡大したのに対して、日本はその間に貿易黒字を拡大した。日本の製造業は機械・輸送機器産業において輸出特化を強化した点に特徴が見出される。他方で、アメリカにおいては農産物と化学品の輸出比率が相対的に高く、かつ輸出特化しており、両産業が比較優位にある点が特徴的である。製造業の業種別状況の詳細については後述する。

2 アメリカ産業構造の変化

1980年代から90年代初めにかけての産業構造

の変化を就業者ベースと実質GDPベースで見ると、製造業は全産業に占める比重が低下し、農業は実質GDPシェアにおいて地位改善が見られ、第3次産業はサービス業を中心にその比重を高め肥大化した点に特徴がある。²⁾

(1) 製造業の比重低下

第5表に示したように、製造業は就業者数で見ても1980年には最大の産業であったが、その後先ず狭義のサービス業に追い抜かれ、93年にはサービス業、商業（卸売小売）、政府部門に次ぐ第4位に下がった。

製造業就業者数は50年代には100万人近く増加、60年代には350万人も増加、70年代前半には減少したが後半には増加し、79年には2100万人のピークに達し、その後減少傾向を辿ってきた。93年には1810万人となり、79—93年間に280万人も減少するにいたった。日本はこの間に190万人ほど増加した。

国内就業者総数に占める製造業就業者の比率は、50年代が26%台、50年代末から60年代が25%台と高かった。70—80年には24.5%から21.0%に3.5ポイント低下し、80—93年には21.0%から15.6%へと5.4ポイントも低下した。

第5表 アメリカ国内就業者の産業別構成, 1960—1993年

年次	就業者数 (100 万人)						構成比 (%)					
	1960	1970	1980	1985	1990	1993	1960	1970	1980	1985	1990	1993
国内産業	65.0	78.3	96.1	103.7	115.2	116.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	4.5	3.1	3.3	3.0	3.1	3.0	7.0	4.0	3.4	2.9	2.6	2.6
鉱業	0.7	0.6	1.0	0.9	0.7	0.6	1.1	0.8	1.1	0.9	0.6	0.5
第1次産業	5.3	3.7	4.3	3.9	3.8	3.6	8.1	4.8	4.5	3.8	3.3	3.1
建設業	3.5	4.3	5.4	5.9	6.5	6.1	5.4	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3
製造業	16.5	19.2	20.2	19.1	19.1	18.1	25.4	24.5	21.0	18.4	16.6	15.6
第2次産業	20.0	23.4	25.6	25.0	25.6	24.2	30.8	29.8	26.6	24.1	22.2	20.9
運輸・公益事業	4.1	4.5	5.2	5.3	5.8	5.9	6.3	5.8	5.4	5.1	5.0	5.1
商業	12.5	14.9	19.5	21.9	24.4	24.4	19.3	19.1	20.2	21.1	21.3	21.2
卸売業	3.4	4.1	5.4	5.8	6.3	6.2	5.3	5.3	5.6	5.6	5.5	5.3
小売業	9.1	10.8	14.1	16.1	18.1	18.3	14.0	13.8	14.6	15.5	15.8	15.8
金融・保険・不動産業	2.8	3.7	5.5	6.4	7.2	7.2	4.2	4.8	5.7	6.2	6.3	6.2
サービス業	9.8	13.4	19.6	24.1	29.8	32.2	15.1	17.1	20.4	23.3	25.9	27.7
対企業サービス	0.8	1.7	3.1	4.7	5.6	6.0	1.3	2.1	3.2	4.5	4.9	5.2
医療保健サービス	1.8	2.9	5.2	6.2	7.5	8.4	2.7	3.7	5.4	6.0	6.5	7.3
政府	10.6	14.6	16.5	17.0	18.6	18.5	16.3	18.7	17.1	16.4	16.1	16.0
連邦	5.1	6.1	5.1	5.3	5.4	4.9	7.8	7.8	5.3	5.1	4.7	4.2
州・地方	5.5	8.5	11.3	11.7	13.2	13.6	8.5	10.9	11.8	11.3	11.5	11.7
第3次産業	39.7	51.2	66.2	74.8	85.8	88.1	61.2	65.4	68.9	72.1	74.5	76.0

[出所] U. S. Dept. of Commerce, *National Income and Product Accounts of the United States*, Vol. 2, 1959—88, pp. 219—220; *Survey of Current Business*, July 1994, p.91.

実質GDPに占める製造業の比率は50年代—70年代には21%ないし22%前後の水準にあったが、³⁾第6表に見るように80年代には2ポイントほど低下し、19%前後の水準を維持している。名目GDPでは70年に25.0%であったが、80年には21.7%、90年には18.5%と低下した。⁴⁾

製造業の比重が低下したことについては幾つかの要因を挙げることができる。第1は、経済が成熟するに伴って脱工業化・サービス経済化の傾向が一段と進んだことである。この点については後述する。第2は、レーガノミックスの影響である。80年代に財政赤字が著増し、長期金利が大幅上昇したことによって、資本集約的な製造業にとって資本コストが上昇し、設備拡大が制約されたのに対して、労働集約的なサービス産業は相対的に有利化し、その発展が促進された。

第3は、アメリカ製造業の競争力が低下したことであった。財政拡大・金融引締めポリシー

ミックスが誘発した80年代中頃までのドル高によって、製造業の価格競争力は低下したが、そればかりではなかった。日本の製造業が自動車や電子機器などのハイテク量産製品において競争力を強化し、アメリカ製造業は劣位に立つにいたった。製品輸出は伸びず製品輸入が著増して製品貿易赤字が拡大した。製造業は雇用の削減・生産性引上げによってそれに対処したが、こうしたスリム化努力にも拘らず競争力を回復できなかった。第7表は主要国製造業の労働生産性上昇率を比較したものであるが、それによれば1979—90年平均でアメリカの労働生産性上昇率は2.2%であり、日本は4.5%とそれを大幅に上回り、フランス、イギリスもアメリカより高かった。製品貿易の状況については別項を立てて後述する。

(2) 農業の地位の改善

農業の比重は長期的に低落傾向にあったが、⁵⁾

第6表 アメリカの実質GDPの産業別構成, 1977—1992年
(構成比%)

年次	1987年ドル					備考: 1982年ドル		
	1977	1980	1985	1990	1992	1960	1970	1980
農林水産業	1.8	1.7	1.9	2.0	2.2	4.1	2.9	2.4
鉱業	2.4	2.1	1.9	1.9	1.8	5.7	5.6	4.3
第1次産業	4.2	3.8	3.8	3.9	4.0	9.8	8.5	6.7
建設業	5.4	4.9	4.9	4.3	4.0	9.9	7.0	5.2
製造業	21.0	19.2	18.9	19.0	18.6	20.5	21.1	21.2
耐久財	12.5	11.2	10.9	11.0	10.7	12.2	12.7	12.8
非耐久財	8.5	8.0	8.0	8.0	7.9	8.2	8.4	8.4
第2次産業	26.4	24.1	23.8	23.3	22.6	30.4	28.1	26.4
運輸・公益事業	8.9	8.9	8.9	9.4	9.9	7.7	8.5	9.4
商 業	13.8	13.5	16.2	16.3	16.6	14.8	15.3	16.0
卸売業	4.8	5.0	6.4	6.5	6.8	5.5	6.3	6.8
小売業	9.0	8.5	9.8	9.8	9.8	9.3	9.0	9.2
金融・保険・不動産業	16.9	18.4	18.1	17.7	17.9	12.5	13.4	14.8
サービス業	15.3	16.1	16.9	17.8	17.9	11.5	12.3	14.1
対企業サービス	2.3	2.8	3.5	3.5	3.5	1.5	2.0	2.6
医療保健サービス	5.0	5.2	5.0	4.9	5.1	2.6	3.2	4.1
政 府	13.5	13.5	12.3	11.9	11.7	14.5	14.2	12.2
連邦	4.9	4.7	4.3	3.9	3.8	7.4	6.4	4.4
州・地方	8.6	8.8	8.1	7.9	7.9	7.1	7.8	7.8
第3次産業	68.3	70.4	72.6	73.0	74.1	61.0	63.7	66.6
誤差・残差	1.1	1.7	-0.2	-0.2	-0.7	-1.2	-0.3	0.3

[出所] U. S. Dept. of Commerce, *Survey of Current Business*, November 1993, p.40; *October* 1994, p. 31. 備考の数値は U. S. Dept. of Commerce, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-82 Statistical Table*, pp. 254-255.

第7表 日米欧製造業の労働生産性上昇率, 1973—1993年 (%)

年平均	1973-79	1979-85	1985-90	1990-93	1979-90	1979-93
アメリカ	1.2	1.7	2.7	3.3	2.2	2.4
日 本	5.0	3.9	5.2	1.2	4.5	3.8
ド イ ッ	4.2	2.1	2.0	1.5	2.1	1.9
フランス	4.6	3.2	3.3	1.2	3.2	2.8
イギリス	1.2	4.3	3.8	4.5	4.1	4.2

[出所] U. S. Dept. of Labor, *Monthly Labor Review*, October 1992, p. 93; February 1995, p. 102.

80年代に入ってその地位に改善が見られた。農林水産業（農場・農業サービス業・林業・水産業）就業者は、1950—70年に640万人から310万人に半分以上も減少し、その中で農場就業者は610万人から270万人へと激減した。この当時、農産物需給は大幅緩和の状況にあり、価格が低下する中で

農業は合理化を進め、就業者の他産業への流出が続いたのであった。農林水産業の就業者比は10.9%から4.0%に、実質GDP比は5.4%から2.9%に低下した。

70年代は農産物需給逼迫期であり、価格は大幅上昇、農林水産業の就業者は70—80年に310万

第8表 アメリカ農業の貿易収支、輸出入比率、競争力係数、
1980—1992年

年次	1980	1985	1990	1992
貿易収支 ¹⁾ (10 億ドル)	23.9	9.1	16.6	18.3
輸出比率 ²⁾ (%)	29.4	21.3	22.8	25.0
輸入比率 (%)	14.9	15.7	14.6	16.0
競争力係数 ³⁾	0.41	0.19	0.27	0.27

[出所] U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1995*, pp. 669, 678.

1) 農産物貿易

2) 輸出比率 = 輸出 ÷ 農産物販売額

輸入比率 = 輸入 ÷ (農産物販売額 + 輸入 - 輸出)

3) 競争力係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入)

第9表 アメリカ農業・同関連部門の雇用と付加価値、1980—1992年

年次	1980	1985	1990	1992
雇用 (100 万人)				
食料・繊維部門総数	23.4	22.3	23.5	22.8
国内労働力人口の比率 (%) ¹⁾	(21.9)	(19.3)	(18.8)	(18.0)
農業部門	2.7	2.1	2.1	2.0
非農業部門	20.8	20.2	21.4	20.8
食品加工業	1.7	1.6	1.5	1.5
製造業	3.8	3.3	3.1	3.0
運輸・商業・小売	7.2	7.4	8.0	7.8
食堂	4.6	4.7	5.4	5.2
その他	3.4	3.2	3.5	3.4
付加価値 (10 億ドル)				
食料・繊維部門総額	560.6	697.8	889.8	950.2
名目GDPの比率 (%)	(20.7)	(17.3)	(16.0)	(15.7)
農業部門	49.3	58.5	68.1	67.0
非農業部門	511.2	639.3	821.7	883.2
食品加工業	63.8	82.3	99.8	106.2
製造業	94.7	109.8	125.6	135.7
運輸・商業・小売	179.1	208.9	257.4	277.5
食堂	54.6	64.5	85.6	90.9
その他	119.0	173.8	253.2	272.9

[出所] U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States 1994*, p. 665. 農務省統計.

1) 軍人を除く労働力人口に占める比率.

人から 330 万人に増加した。それは農業散布、刈取り作業、トラクター修理などの農業サービス業の就業者が増加したことによるものであり、これらサービス業の支援を受けて農業では労働生産性が上昇し、農場就業者は 273 万人から 257 万人と小幅減少した。農林水産業の就業者比は 4.0% から 3.4% に、実質 GDP 比は 2.9% から 2.4% に小

幅低下している。

80 年代に農産物需給は再び緩和の時代に入った。国内国外で生産能力が拡大し価格は低落し、これに対処するためにアメリカ農業においては生産性が一段と引き上げられ、農場就業者は 80—93 年に 260 万人から 180 万人へと大幅に減少した。しかし他方において農業サービス業の就業者数は

増加し、農林水産業全体では就業者数は330万人から300万人へと30万人の減少にとどまった。就業者総数に占めるその比率は3.4%から2.6%に低下したが、労働生産性の大幅上昇によって実質GDP比は1.7%から2.2%へと0.5ポイントも上昇した。

アメリカ農業は第8表に見るように輸出産業であり、80年代前半にはドル高の影響で価格競争力が低下し、貿易黒字は減少したが、後半からは労働生産性上昇の効果にドル安の影響が加わって輸出が増加し、貿易黒字は大幅に増加した。輸入比率は15—16%と横ばいであったが、輸出比率が上昇し、これによって農業の地位は一段と改善されるにいった。

農業だけを取り上げると産業の中でのその比重は小さいが、その関連部門は食品加工・繊維関係製造業から流通・販売に及んでいて、関連部門を含めた比重は高い。米農務省は農業・同関連部門が全産業の中でどれほどの比重を占めるかを測定した統計を発表している。多少過大評価の嫌いはあるが、第9表に見るように農業と農業関連の食料繊維部門は1990年に国内労働力人口の約19%、名目GDPの16%を占めており、重要性の高い産業グループを形成している。

(3) サービス産業の肥大化

第3次産業（サービス産業）は1950年代以降一貫してその比重を高めてきた。就業者数は50—70年に3230万人から5120万人に増加し、就業者総数に占める比率は55.2%から65.4%に上昇した。名目GDPに占める割合は55.3%から65.1%に、実質GDP比は58.5%から63.7%に上昇した。

第3次産業の中で就業者数の増加が大きかった分野は政府部門であり、その総就業者比は12.8%から18.7%へと6ポイントも上昇した。次いで狭義のサービス業就業者数が医療サービス、社会サービス、対企業サービスを中心に増加し、13.5%から17.1%へとその比重を高めた。これらの動きは主として政府の役割の増大、社会福祉サービスの拡充を反映したものである。

1970—80年には第3次産業就業者数は5120万

人から6620万人に増加し、その総就業者比は80年には69%に上昇した。政府部門の比率は低下し、代わって医療サービス・対企業サービスを中心に狭義のサービス業の比重が一段と高まり、また金融・保険・不動産業や商業も比重を高めた。

1980年代に入ってサービス経済化の傾向は大幅に強まった。第3次産業の就業者数は80—93年に6620万人から8810万人へと2190万人も増加し、その総就業者比は69%から76%に上昇した。名目GDP比は80—92年に66%から75%に、実質GDP比は70%から74%に上昇した。政府部門の就業者数は州・地方政府において増加したが、その比重は低下した。狭義のサービス業就業者数は80—93年に1960万人から3220万人へと1260万人も増加し、第3次産業就業者増加数の6割近くを占め、その総就業者比は20.4%から27.7%に上昇し、製造業の比率を大幅に上回った。サービス業の中では対企業サービスや医療サービスにおいて就業者数の増加が著しく、社会サービス関係就業者もかなり増加した。医療サービスの拡大は公的医療扶助制度の拡充や高齢化に伴う医療保険サービス需要の増加を反映したものであり、対企業サービス業の拡大は建設・建築サービス、エンジニアリング、コンサルティング、専門技術サービス、人材派遣業、広告など企業業務サービス需要の増大によるものであった。

商業就業者数は1950万人から2440万人へと490万人増加し、第3次産業就業者増加数の22%を占めた。商業の拡大は主として小売業において生じた。スーパーの発展、電子式勘定カウンターの導入などの経営革新は労働生産性を引き上げ、雇用減少をもたらすはずであるが、他方では消費需要の多様化に伴いショッピングモールが発展し、小規模小売店が増加し、就業者総数は増加した。⁶⁾

金融・保険・不動産業においても就業者数が増加した。金融業においては規制緩和によって競争が激化し、サービス供給の多様化と拡大が促進され、就業者数が増加した。運輸・通信など公益事業では就業者は小幅増加したにすぎなかったが、状況は業種により異なった。航空輸送・トラック

輸送業においては規制撤廃によって資本・労働の参入が増え、就業者数は増加し、労働生産性は上昇し、価格は低下した。電気通信業においては反独占政策と規制緩和によって競争が刺激され、効率が大幅に増進し、就業者数は減少した。⁷⁾ 金融・保険・不動産業に卸・小売を加えた広義の商業を見ると、その就業者数は93年に総就業者数の27.4%を占め、財生産産業の規模を上回り、狭義のサービス業に匹敵する規模に達した。

アメリカの産業構造においては元来第3次産業の比重が高かった。その理由は、第1には面積が広大で広地域を連結する運輸通信網や商業機能が必要とされたこと、第2には政府が連邦・州の二元制度であり、しかも広地域に及ぶため多数の人員を抱えざるをえないこと、これを福祉国家化の動きが一段と促進したことによるものであった。

このような基層に積み重なる形でサービス経済化が進んだ。サービス経済化を促した要因として次の点を指摘することができよう。第1は一般的なサービス経済化の傾向が一段と進んだことである。所得水準が上昇する中で支出形態が物財からサービスへと比重を移し、医療サービス、教育サービス、社会サービス、小売サービスなどへの需要が増大し、サービス産業が拡大した。これらの分野においては労働生産性を高めることが困難であり、多数の雇用機会が生ずることとなった。またフロー経済からストック経済への移行に伴って、金融・証券・保険業界は多様な金融資産サービスを提供し、新事態に対応した。

第2は、経済が複雑化し、また産業技術が高度化するに伴って、研究開発機能、エンジニアリング機能、シンクタンク機能、ソフト開発機能、情報処理機能など、従来他産業他企業内の1部門に含まれていたサービス機能が拡大独立して、対企業サービス業として発展したことである。この点では80年代における半導体、コンピュータ、通信システムなどの高度技術の進歩が大きな役割を果たした。

第3は製造業の国際競争力低下の影響である。製造業が競争力低下によって劣位化する一方で、サービス産業は相対的に有利化し、この分野で雇

用が増加するにいたった。この傾向は金融・証券、航空・トラック輸送、通信などのサービス分野において規制撤廃が行われ、参入が自由化されたことによって一段と促進されることになった。資源配分の比重は製造業からサービス産業へと移動し、サービス産業が肥大化するにいたった。

3 アメリカ製造業の構造変化

製造業の就業者数は1980—93年に210万人減少し、総就業者比は21.0%から15.6%に低下、実質GDP比は70年代後半より2ポイントほど低下し、19%前後にあったことは前述した(第5表、第6表参照)。製造業の比重が低下する中で、その業種構成がどのように変化し、業種別貿易がどのような状況にあったかについて見よう。

(1) 業種構成の変化

米商務省の分類に従い製造業を耐久財・非耐久財別に見ると、第10表に示したように製造業の中で耐久財産業の比重は、1980—93年に就業者ベースで61%から57%に低下したのに対し、非耐久財産業は39%から43%へと上昇し、60年代から70年代にかけての傾向が逆転した。実質GDPベースでも第11表に示したように、耐久財は59%から58%へと小幅低下し、非耐久財の小幅上昇が見られる。耐久財産業の比重低下は前掲第1表に見るように、耐久財貿易において非耐久財貿易の場合よりも輸入が輸出を大幅に上回って増加し、輸入競争の激化により耐久財産業の拡大が抑制されたからであった。

製造業を機械産業(産業用機械、電子・電気機器、輸送機械、精密機械の4業種)と素材産業(窯業・土石製品、1次金属、金属製品、化学製品、紙・紙加工品、石油・石炭製品の6業種)に分類して製造業の中での比重を見ると、両業種とも就業者ベースでは比重が低下したが、実質GDPベースでは機械産業は80—93年に35%から39%に比重を高め、素材産業は32%から30%に小幅低下した。それは機械産業が激しい国際競争の圧力の下で合理化、人員削減を進め、労働生産性を上げたこと

第10表 アメリカ製造業就業者の業種別構成, 1960—1993年

年次	就業者数 (1,000人)						構成比 (%)					
	1960	1970	1980	1985	1990	1993	1960	1970	1980	1985	1990	1993
製造業	16,498	19,177	20,180	19,104	19,111	18,121	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐久財	9,436	11,236	12,236	11,497	11,215	10,342	57.2	58.6	60.6	60.2	58.7	57.1
木材・木製品	719	732	766	736	801	787	4.4	3.8	3.8	3.9	4.2	4.3
家具・装備品	372	432	461	498	514	497	2.3	2.3	2.3	2.6	2.7	2.7
窯業・土石製品	605	643	669	594	563	523	3.7	3.4	3.3	3.1	2.9	2.9
1次金属	1,154	1,248	1,137	799	753	674	7.0	6.5	5.6	4.2	3.9	3.7
金属製品	1,234	1,549	1,598	1,416	1,413	1,334	7.5	8.1	7.9	7.4	7.4	7.4
産業用機械 ¹⁾	1,481	1,985	2,490	2,191	2,104	1,935	9.0	10.4	12.3	11.5	11.0	10.7
電子電気機器 ¹⁾	1,425	1,851	2,083	2,172	1,662	1,516	8.6	9.7	10.3	11.4	8.7	8.4
自動車・同部品	701	800	794	876	802	834	4.2	4.2	3.9	4.6	4.2	4.6
その他輸送用機械	942	1,036	1,101	1,102	1,183	919	5.7	5.4	5.5	5.8	6.2	5.1
精密機械 ¹⁾	404	527	699	714	995	887	2.4	2.7	3.5	3.7	5.2	4.9
その他	399	433	438	399	425	436	2.4	2.3	2.2	2.1	2.2	2.4
非耐久財	7,062	7,941	7,944	7,607	7,896	7,779	42.8	41.4	39.4	39.5	41.3	42.9
食料品・たばこ	1,795	1,815	1,722	1,609	1,663	1,678	10.9	9.5	8.5	8.4	8.7	9.3
繊維	896	952	828	689	686	673	5.4	5.0	4.1	3.6	3.6	3.7
衣服など繊維製品	1,177	1,306	1,230	1,087	1,030	982	7.1	6.8	6.1	5.7	5.4	5.4
紙・同加工品	577	696	682	668	690	686	3.5	3.6	3.4	3.5	3.6	3.8
印刷・出版	884	1,063	1,227	1,400	1,581	1,526	5.4	5.5	6.1	7.3	8.3	8.4
化学製品	797	1,015	1,105	1,036	1,080	1,064	4.8	5.3	5.5	5.4	5.7	5.9
石油・石炭製品	202	188	202	174	155	147	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8
ゴム・プラスチック製品	386	596	714	775	874	902	2.3	3.1	3.5	4.1	4.6	5.0
皮革・同製品	348	310	234	169	137	121	2.1	1.6	1.2	0.9	0.7	0.7
備考												
機械産業 ²⁾	4,953	6,199	7,167	7,055	6,746	6,091	30.0	32.3	35.5	36.9	35.3	33.6
素材産業 ³⁾	4,569	5,339	5,393	4,687	4,654	4,428	27.7	27.8	26.7	24.5	24.4	24.4

〔出所〕 U. S. Dept. of Commerce, *National Income and Product Accounts of the United States*, Vol. 2, 1959-1988, pp. 219-220; *Survey of Current Business*, July 1994, p. 91.

- 1) 1987年に標準産業分類(SIC)が変更され、それ以前は1972年SIC、それ以後は87年SICによる。一般機械は産業用機械に、電気電子機器は電子その他電気機器に、精密機械とともに分類替えされている。
- 2) 産業用機械、電子電気機器、輸送機械、精密機械。
- 3) 窯業・土石、1次金属、金属製品、紙・紙加工品、化学品、石油石炭製品。

を反映したものであるが、しかし日本製造業の場合と比較すると、アメリカは機械産業の比重が相対的に低く、素材産業が高い点に特徴がある。日本の製造業では1993年に機械産業は就業者比で39%、実質GDP比で48%と高く（後掲第16表、第17表参照）、また実質GDP比を就業者比で除した相対付加価値生産性も日本がアメリカを上回っている（1990年にアメリカ機械産業は1.09、日本は1.20）。要するに、アメリカは日本に比べると

製造業の中での機械産業の地位が低い。

(2) 貿易依存度の上昇と国際競争力低下

製造業およびその主要業種別の貿易収支、輸入比率、競争力係数を見ると第12表の通りである。まず製造業全体について見ると、その貿易収支つまり製品貿易収支は80年代半ばまでのドル高下で急速に悪化し、その後はドル安の影響で改善されたが、全体傾向としては80年代から90年

第11表 アメリカ製造業の実質GDPの業種別構成, 1960—1992年

(構成比%)

年次	1987年ドル					備考: 1982年ドル		
	1977	1980	1985	1990	1992	1960	1970	1980
耐久財	59.5	58.5	57.8	57.8	57.7	59.8	60.1	60.3
木材・木製品	3.1	3.0	3.1	3.0	2.7	2.6	2.9	3.1
家具・装備品	1.5	1.6	1.8	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5
窯業・土石製品	3.5	3.3	3.0	2.8	2.7	4.0	3.5	3.2
1次金属	7.4	6.8	4.4	3.8	3.9	11.2	9.2	7.0
金属製品	7.1	7.5	7.1	6.4	6.5	8.4	8.7	7.9
産業用機械 ¹⁾	11.0	11.2	9.6	11.0	11.6	10.1	11.2	12.7
電子・電気機器 ¹⁾	7.3	9.6	10.3	9.8	10.1	5.0	6.8	9.4
自動車・同部品	9.0	5.5	7.7	5.3	5.5	5.6	5.2	5.1
その他輸送用機械	4.8	5.3	5.8	6.9	5.8	7.2	6.8	5.7
精密機械 ¹⁾	3.0	3.3	3.3	5.4	5.5	2.1	2.4	3.3
その他	1.8	1.4	1.7	1.9	1.9	2.1	2.0	1.5
非耐久財	40.5	41.5	42.2	42.2	42.3	40.2	40.2	39.7
食料品・たばこ	10.2	11.6	11.0	10.0	9.8	11.8	10.4	9.9
繊維	2.3	2.4	2.2	2.3	2.4	1.8	2.3	2.4
衣服など繊維製品	2.5	2.8	2.6	2.6	2.7	3.2	2.8	3.0
紙・紙加工品	4.4	4.3	4.4	4.5	4.7	3.7	3.7	3.7
印刷・出版	6.6	7.3	7.3	6.7	6.2	6.3	5.9	5.5
化学製品	8.8	7.9	8.3	9.4	9.5	5.2	6.8	7.5
石油・石炭製品	2.8	2.1	2.9	2.8	2.7	4.9	4.7	4.0
ゴム・プラスチック製品	2.2	2.6	3.2	3.5	3.8	2.0	2.5	2.8
皮革・同製品	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	1.2	0.8	0.6
備考								
機械産業 ²⁾	35.1	34.9	36.7	38.5	38.5	29.9	32.5	36.2
素材産業 ³⁾	34.0	31.8	30.0	29.7	30.0	37.5	36.6	33.3

[出所] Survey of Current Business, November 1993, p. 40; October 1994, p. 31. 備考の数値は National Income and Product Accounts of the U. S., 1929-82, pp. 254-255.

1) 1987年に72年S I Cから87年S I Cに分類基準が変更され、産業用機械(87年までは一般機械)、電子その他電気機器(87年までは電気・電子機器)、精密機械に分類替えされた。

2) 機械4業種。

3) 窯業・土石製品, 1次金属, 金属製品, 紙・紙加工品, 化学製品, 石油・石炭製品。

代初めにかけて大幅に悪化した。80年には210億ドルの黒字であったが、90年には770億ドルの赤字、93年には900億ドルの赤字を記録した。輸出額を出荷額で除した輸出比率は80-93年に9.2%から12.9%に上昇、輸入額を見掛け消費額(出荷額+輸入-輸出)で除した輸入比率は8.2%から15.4%へと大幅上昇し、いずれも日本製造業の比率を上回るにいたった(後掲第18表参照)。貿易収支(輸出-輸入)を貿易額(輸出+輸入)で除した値を貿易特化係数または競争力係数と呼ぶが、

その値は80年には+0.06であったが、93年には-0.1となり、競争力が低下したことを示している。⁸⁾ 要するに、全産業の中で製造業の比重が低下する中で、製造業の貿易依存度が上昇し、貿易赤字が増大し、競争力が低下するにいたったのである。

しかし製造業の貿易関係は業種によってかなり異なる。製造業の中で相対的に比重を高めた機械産業について見ると、その貿易赤字は80年代に著増し、93年には440億ドルと製品貿易赤字の約

第12表 アメリカ製造業の業種別貿易収支、輸出入比率、競争力係数¹⁾、1980—1993年（I）
（貿易収支は100万ドル、輸出入比率は%）

年次	1980	1985	1990	1993	1980	1985	1990	1993	1980	1985	1990	1993
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	製造業				ゴム・プラスチック製品				輸送機械			
	20,712	-104,337	-76,640	-89,568	-68	-1,956	-3,333	-4,499	-689	-27,920	-21,486	-22,063
	9.2	7.5	11.5	12.9	5.4	3.7	6.3	8.2	15.7	12.4	18.5	18.9
	8.2	11.5	13.7	15.4	5.6	6.1	9.3	12.0	16.0	19.7	23.0	22.9
	0.06	-0.22	-0.10	-0.10	-0.01	-0.26	-0.21	-0.21	-0.01	-0.27	-0.14	-0.12
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	食料品（たばこを含む）				窯業・土石製品				精密機械			
	2,741	-1,276	4,542	8,205	-340	-2,504	-2,550	-2,587	2,998	-182	2,678	2,619
	4.9	2.9	5.1	5.6	4.3	3.2	5.2	5.5	12.9	9.0	15.8	19.2
	3.9	3.8	4.1	4.1	5.0	7.4	8.8	8.9	8.3	9.1	13.9	17.5
	0.12	-0.05	0.12	0.20	-0.08	-0.41	-0.28	-0.25	0.24	-0.01	0.07	0.06
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	織 維				1次金属				機械総合			
	465	-2,154	-3,172	-1,474	-6,536	-15,692	-10,116	-4,103	27,074	-40,977	-28,556	-44,457
	5.3	2.7	5.5	6.6	8.6	4.2	9.0	13.5	16.9	13.1	20.0	21.4
	4.3	6.4	9.8	8.6	12.8	16.0	14.9	16.0	12.5	17.4	22.4	24.6
	0.10	-0.42	-0.30	-0.14	-0.22	-0.62	-0.28	-0.10	0.17	-0.17	-0.07	-0.09
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	紙・紙加工品				金属製品				その他製品 ²⁾			
	-652	-3,607	-3,038	-1,434	2,531	-1,989	-470	556	-8,024	-27,640	-38,464	-51,515
	6.4	4.1	6.6	7.3	6.0	4.0	6.8	7.9	5.8	4.5	7.7	8.7
	7.3	7.6	8.7	8.3	3.9	5.3	7.1	7.6	9.1	12.5	16.1	18.2
	-0.07	-0.32	-0.15	-0.07	0.22	-0.15	-0.02	0.02	-0.24	-0.50	-0.39	-0.40
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	化 学				産業用機械							
	14,092	9,007	16,195	15,483	23,862	6,168	6,208	-1,091				
	12.5	10.5	13.1	13.7	21.1	17.2	23.9	25.1				
	4.5	6.5	7.9	9.2	9.1	14.8	22.0	25.4				
	0.50	0.26	0.27	0.22	0.46	0.09	0.05	-0.01				
貿易収支 輸出比率 輸入比率 競争力係数	石油・石炭製品				電子・電気機器							
	-10,571	-12,849	-7,678	-3,743	903	-19,043	-15,929	-23,922				
	1.5	3.1	3.9	4.2	14.5	11.5	20.4	22.7				
	6.6	9.7	8.0	6.6	13.8	20.7	26.4	29.9				
	-0.65	-0.54	-0.36	-0.23	0.03	-0.33	-0.17	-0.18				

〔出所〕 U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 1991, p. 815; 1994, pp. 774, 829; *Survey of Current Business*, March 1994, p. S-3. 標準産業分類ベースの数値から算出。輸出は再輸出を除く国産品の輸出、輸入は国内消費用輸入の数値。

- 1) 輸出比率＝輸出／出荷額 輸入比率＝輸入／（出荷額－輸出＋輸入） 競争力係数＝（輸出－輸入）／（輸出＋輸入）
2) 衣服・関連製品、木材・木製品、家具・装備品、印刷・出版、皮革・同製品、その他の製造業。

半分を占めるにいたった。しかし機械産業の中には競争力の強い部門もあった。まず産業用機械（一般機械）の中で建設・鉱山・油田用機械は、第13表に見るように貿易黒字が93年には60億ドル近くに達し、輸出比率は輸入比率を大幅に上回って50%に上昇した。その中でも油田・ガス田用機械は貿易黒字が93年には39億ドルにのぼり、輸出比率は105%と高く、輸入はごく少額にすぎなかった。⁹⁾ この種の機械はアメリカが圧倒的優位を保持している分野であり、また溶接機

械、農業機械、空調機器、食品加工機械などにおいても輸出競争力があり、貿易収支は黒字を維持した。しかし他方で工作機械、工具・治具類、ベアリング、繊維機械、包装機械、製紙機械、印刷機などにおいては輸出競争力が弱く、貿易収支は赤字であった。¹⁰⁾

コンピュータ・周辺装置はアメリカの産業分類では産業用機械に含まれる。コンピュータ機器分野は電子コンピュータのほかコンピュータ外部記憶装置（磁気ディスク・光ディスク駆動装置、テーブ

第13表 アメリカ製造業の業種別貿易収支、輸出入比率、競争力係数、¹⁾ 1980—1993 (Ⅱ)

(貿易収支 100 万ドル, 輸出入比率%)

年次	1980	1985	1990	1993	1980	1985	1990	1993	1980	1985	1990	1993
	自動車・車体				自動車部品・付属品				自動車・同部品			
貿易収支	-12,557	-24,557	-47,730	-43,200	2,135	-1,995	-1,327	3,879	-10,422	-26,552	-49,057	-39,321
輸出比率	4.4	1.7	9.1	11.7	14.4	13.6	20.8	27.2	8.7	6.6	13.8	17.8
輸入比率	19.6	18.1	32.2	30.3	10.6	15.6	21.9	24.4	16.2	17.2	28.7	28.4
競争力係数	-0.68	-0.86	-0.65	-0.53	0.17	-0.08	-0.03	0.07	-0.34	-0.49	-0.43	-0.29
	コンピュータ・周辺装置				電子部品・付属品				半導体・関連デバイス			
貿易収支	6,309	5,679	815	-13,104	471	-2,355	-3,530	-6,844	143	-1,491	-1,313	-4,229
輸出比率	28.2	25.2	40.9	43.3	18.0	14.4	25.6	23.6	32.6	25.6	41.2	33.5
輸入比率	5.7	16.7	40.1	53.1	16.6	18.9	29.7	29.6	31.7	31.8	44.1	39.8
競争力係数	0.73	0.37	0.02	-0.19	0.05	-0.16	-0.10	-0.15	0.02	-0.15	-0.06	-0.13
	建設・鉱山・油田用機械				医療機器・備品				航空宇宙機器			
貿易収支	8,606	4,021	4,512	5,573	593	727	2,118	3,514	12,542	12,646	26,319	28,283
輸出比率	36.1	30.6	37.1	49.0	45.0	47.6	56.5	66.0	26.0	20.6	29.8	32.8
輸入比率	5.0	13.3	20.4	27.1	29.5	38.8	45.1	52.7	5.7	7.8	11.1	12.2
競争力係数	0.83	0.48	0.39	0.44	0.32	0.18	0.22	0.27	0.70	0.51	0.55	0.56

〔出所〕自動車は、U. S. Dept. of Commerce, *Industrial Outlook*, 1994, pp. 35-1, 35-23; 1988, pp. 38-2, 38-4, 38-9, 38-10. コンピュータ・周辺装置は、*Ibid.*, 1994, p. 26-1; 1989, p. 26-1; 1983, p. 27-5. 電子部品は、*Ibid.*, 1994, p. 15-1; 1988, pp. 34-1, 34-2. 半導体・関連デバイスは *Ibid.*, 1994, p. 15-3; 1988, p. 34-4, 34-8. 航空宇宙機器は、*Ibid.*, 1994, p. 20-1; 1989, pp. 35-1, 35-3, 35-6; 1983, p. 31-5. 建設・鉱山・油田用機械は、*Ibid.*, 1994, pp. 17-2, 17-3, 17-4, 17-5; 1988, pp. 24-2, 24-3, 25-4, 25-6. 医療機器は、*Ibid.*, 1994, pp. 44-7~44-13; 1988, pp. 36-4 ~36-8.

1) 輸出入比率、競争力係数については、第12表の注1)と同じ。

記憶装置など)、コンピュータ端末装置(テレプリンターを含む)、その他コンピュータ周辺装置(プリンター、プロッター、グラフィック・ディスプレイ装置、入出力装置など)、およびコンピュータ・周辺装置の部品を含む。第13表に見るように、コンピュータ機器貿易は80年には63億ドルの黒字であったが、その後は急速に悪化して91年には赤字に転じ、93年には130億ドルの赤字に拡大した。輸出比率は80—93年に28%から43%に上昇したが、輸入依存度がそれを上回る速度で6%から53%に上昇したことによるものであった。コンピュータ機器は技術革新の最先端分野であり、アメリカはワークステーションやパソコンを開発し、その性能を高めて80年代末からコンピュータ分野で国際優位を一段と強め、貿易黒字を拡大したが、コンピュータ周辺装置・部品においては劣位にあって輸入が増加した。輸入の大部分は日本、シンガポール、台湾、韓国からであり、特に日本からの輸入が多かったが、他のアジア地域のメーカーや米系子会社からはパソコン、ディスク

駆動装置、プリンター、モニターやマザーボード、電源などのコンピュータ部品を輸入した。93年の貿易赤字130億ドルの3分の2は対日貿易によるものであった。¹¹⁾

次に電子電気機器産業について見ると、貿易収支は80年には9億ドルの黒字であったが、その後赤字に転じ、赤字額は増加して93年には240億ドルと輸送機器貿易の赤字を上回る額に達した(第12表)。輸出比率は上昇したが、輸入比率が一段と大幅に上昇して、93年には30%の高水準となった。輸入の3分の2は日本やアジア新興工業国からのものであった。¹²⁾ これら地域の米系企業からの輸入も含まれるが、国ベースで見ると電子電気機器産業は国際競争が激化する中で劣位に転じ、対外依存を強めたということができよう。この製品グループの中の幾つかの品目について見よう。

家庭用音響・映像機器においては日本やアジア N I E S からの輸入が増加し、貿易赤字が拡大して93年には110億ドルに達した。¹³⁾ いわゆる家

電品分野でも東アジア諸国からの輸入増で貿易は赤字であった。発電・電送・配電関連機器においても輸入超過であった。電気通信機器分野ではラジオ・テレビ通信機器産業が90年代に貿易黒字を10億ドル台に拡大したが、それは電話・電信機器貿易の入超をほぼ相殺したにすぎなかった。

電子部品・付属品においては第13表に見るように80年代に貿易黒字は赤字に転じ、赤字額は93年に70億ドルに増加した。90年代初めに輸出比率は24～25%であったが、輸入比率は30%とこれを上回って上昇した。この製品グループでは半導体が重要である。電子部品・付属品の出荷額は93年に810億ドル、そのうち410億ドルは半導体・関連デバイスであった。半導体産業においては日本が80年代半ばからメモリーICの生産で優位に立ったが、90年代に入るとMPU（マイクロプロセッサ）やASIC（特定用途IC）など高付加価値製品に特化したアメリカ半導体産業が優位を回復した。しかしこの再逆転の影響は半導体貿易に反映されるにいたっていない。半導体・関連デバイス産業において輸出比率は80年に33%であったが、90年には41%に上昇、93年には34%に低下し、他方、輸入比率は33%から44%に上昇後、93年には40%となった。貿易収支は82年から赤字であり、赤字額は増加して93年には42億ドルにのぼった。¹⁴⁾ 輸入の3分の2ほどは日本や東アジア諸国からであった。アメリカの半導体市場は他の諸国におけるよりも急速に拡大しており、アメリカではその需要拡大に供給が追いつかず、輸入が増加するにいたった。こうして電子部品・半導体分野においてもアメリカ産業の供給力不足が貿易赤字を拡大することになっている。

輸送機械産業はSIC2桁分類で見ると出荷額が93年に4240億ドルで、食料の4130億ドルを抜いて第1位であった。その中で自動車・同部品の出荷額は2820億ドルと大きく、航空宇宙機器はその半分ほどの規模であった。航空宇宙機器産業はアメリカの比較優位産業であり、第13表に見るように輸出比率は80—93年に26%から33%に上昇、輸入比率は0.6%前後と低く、貿易黒字は130

億ドルから280億ドルに増加し、競争力係数は+0.5%を超える高さにある。¹⁵⁾

自動車・同部品産業においては競争力が低下した。自動車産業、部品産業のいずれにおいても80—90年に輸入比率が輸出比率を大幅に上回って上昇し、自動車では32%の高水準に達し、競争力係数は-0.65と低位にあった。両者合わせて貿易赤字は80—90年に100億ドルから490億ドルに増加したが、これは90年製品貿易赤字770億ドルの6割強を占めた。産業合理化によるコスト削減努力とドル安の進展によって、90年代に入ると産業の国際競争力は幾分回復し、部品産業においては貿易赤字は黒字に転じた。自動車産業においても多少の改善が見られたが、93年の貿易赤字額は430億ドルとなお巨額であった（第13表参照）。

精密機械産業においても全体として貿易依存度は高まったが、他の機械産業よりは低くて20%に達せず、貿易収支では30億ドル近くの黒字が維持された。しかしこの産業グループも貿易上の地位は品目によって大きく異なる。

医療機器・備品産業はアメリカの比較優位産業の1つであり、第13表に見るように80年代前半に低下した競争力係数はその後上がって93年には+0.27と80年水準近くに回復した。貿易依存度は他業種より大幅に高く、輸出比率は80—93年に45%から66%に、輸入比率は30%から53%に上昇し、貿易黒字は6億ドルから35億ドルに増加した。また実験・分析用機器、計測・制御機器、電気測定機器の諸産業はそれぞれ競争力係数が93年に+0.33, +0.44, +0.58と高く、比較優位産業としての地位を高めた。¹⁶⁾

他方において写真用機器・備品においては貿易赤字が増加し、93年には赤字額は30億ドル、競争力係数は-0.29であった。輸入の62%は日本からであり、他のアジア諸国からの輸入を加えると、輸入の71%をアジアが供給した。¹⁷⁾ 光学機器も輸入依存度が93年に38%と高く、輸出比率29%を上回り、比較劣位にあった。

素材産業に目を転ずると、第12表に見るように紙・紙加工品、石油・石炭製品、窯業土石製品、1次金属の諸産業は貿易収支が赤字であった。1

次金属産業の中では鉄鋼業がその規模から言って重要である。同産業は輸入制限措置によって保護されてきたが、競争力を回復することはできなかった。貿易赤字は80年に41億ドル、80年代半ばには90億ドルに著増し、その後は減少に転じたが、90年代に入ってなお50億ドル前後と大きかった。鋼材ベースで輸入依存度は80年代半ばの26%から90年代初めには17%台に低下し、輸出比率は1%台から5%前後に上昇した。¹⁸⁾ 様々な手段による輸入規制にドル安の影響が加わって貿易赤字は多少改善されたが、鉄鋼業が比較劣位にあることに変わりはない。

素材産業の中で化学産業は国際競争の強い産業である(第12表)。石油化学品、産業用無機化学品、塗料、接着剤、医薬品において競争力が強く、貿易は黒字であった。アメリカ化学産業は優れた技術開発力を有し、国際競争の激しい汎用化学品事業の分野を縮小し、ファイン・ケミカル分野に比重を移して国際競争力を強化してきた。¹⁹⁾

機械・素材以外の産業について簡単に言及しておこう。食料品産業は出荷額が輸送機械産業に匹敵する大産業である。効率的な農業による安価な農産物供給に支えられて国際競争力は強いが、国内市場が大きく内需向け生産に重点を置いているため、貿易依存度は他業種に比べて低い。輸出比率は5%前後と低く、輸入比率はおおよそ4%であった。

繊維・衣服産業においては国際競争力が一段と低下した。繊維産業では貿易黒字は赤字に転じた。輸入比率は上昇したが、10%には達しなかった(第12表)。衣服産業は労働集約産業であり、国際競争が激化する中で輸入規制措置で保護されたにも拘らず、国内市場シェアを大幅に失った。輸入依存度は80—93年に13%から36%に上昇した。輸出比率は上昇したが8%に達したにすぎなかった。貿易赤字は49億ドルから300億ドルに増加し、競争力係数は90年に-0.81、93年に-0.73と低位にあった。²⁰⁾

(3) 貿易赤字の意味するもの

1980年代から90年代初めにかけてアメリカ産

業の中で製造業の比重は一段と大幅に低下した。その主因は、経済の発展・成熟化に伴ってサービス経済化が進んだこと、国際競争が激化する中で製造業が比較劣位化し、その雇用吸収力が低下するに伴って資源配分の比重が製造業からサービス産業に移動したこと、さらにサービス産業分野において規制の緩和撤廃が進み、投資・雇用機会が拡大するに伴って、製造業からサービス産業への生産の比重移動が一段と促進されたことによるものであった。

製造業の国際競争力低下によって、製品貿易収支は悪化した。80年代には210億ドルの黒字であったが赤字へと転じ、赤字額は93年には900億ドルの巨額にのぼり、その半分近くを機械貿易の赤字が占めた。機械貿易の中で貿易赤字が大きい品目は、自動車(93年に432億ドル)、電子電気機器(239億ドル)、コンピュータ機器(131億ドル)であり、これら品目で製品貿易赤字の9割を占めた。

製品貿易の赤字は、国内需要の拡大に対応して国内製造業が供給を増加できなかったことを意味し、中でも上記業種の製造業が供給力において弱体化したことを意味するものであった。要するに製造業は供給力不足であり、競争力に欠けるころがあった。80年代後半からのドル安下においても貿易赤字が大幅には減少せず、90年代前半に景気が回復し需要が増大するに伴って貿易赤字が一段と拡大するにいたったことは、製造業の供給力不足が構造的なものであることを示唆している。

4 日本産業構造の変化

1980年代に日本経済が好調な成長を続ける中で産業構造が変化した。経済発展の産業的基礎を形成した製造業はその比重を一段と高め、農業はその地位が低下し、サービス産業(第3次産業)は内部構成を変えながら全体としては停滞的様相を示した。

(1) 製造業の比重の上昇

産業の中での製造業の地位をまず就業者ベース

第14表 日本国内就業者の産業別構成, 1960—1993年

年次	就業者数 (100 万人)						構成比 (%)					
	1960	1970	1980	1985	1990	1993	1960	1970	1980	1985	1990	1993
就業者総数	45.4	54.4	58.7	61.0	65.7	68.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林水産業	14.9	10.7	7.6	6.6	6.1	5.5	32.9	19.7	12.9	10.8	9.2	8.0
鉱業	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	1.1	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1
第1次産業	15.4	11.0	7.7	6.7	6.2	5.6	34.0	20.2	13.2	11.0	9.4	8.2
製造業	10.1	14.5	14.1	14.8	15.3	15.7	22.3	26.7	24.0	24.2	23.4	23.1
建設業	3.2	4.4	5.9	5.5	6.0	6.6	7.0	8.1	10.1	9.0	9.2	9.6
第2次産業	13.3	19.0	20.0	20.3	21.4	22.3	29.3	34.8	34.0	33.2	32.5	32.7
運輸・公益事業 ¹⁾	2.4	3.3	3.7	3.7	4.1	4.2	5.3	6.0	6.3	6.1	6.2	6.2
卸売・小売業	6.2	8.7	10.4	11.0	11.7	11.9	13.8	16.0	17.8	18.0	17.8	17.4
金融・保険・不動産業	0.9	1.7	2.4	2.7	3.1	3.2	1.9	3.1	4.0	4.4	4.8	4.7
サービス業 ²⁾	4.8	7.7	10.6	12.7	15.4	17.0	10.5	14.1	18.1	20.8	23.4	25.0
政府サービス生産者	2.4	3.1	3.9	3.9	3.9	4.0	5.2	5.8	6.7	6.4	6.0	5.9
第3次産業	16.6	24.5	31.0	34.0	38.2	40.3	36.7	45.0	52.8	55.8	58.1	59.1

〔出所〕 経済企画庁編『長期週及主要系列・国民経済計算報告・昭和60年基準（昭和30年—平成元年）』579—584頁；『国民経済計算年報』平成7年版，197頁。

1) 運輸・通信・電気・ガス・水道業。

2) 対家計民間非営利サービス生産者（教育・医療など）を含む。

第15表 日本の実質GDPの業種別構成, 1970—1993年 (構成比%)

年次	1970	1980	1985	1990	1993
総額 (兆円)	171.7	266.7	320.4	399.0	419.8
農林水産業	5.6	3.4	3.2	2.6	2.2
鉱業	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2
第1次産業	6.2	3.9	3.5	2.9	2.5
製造業	25.1	26.8	29.5	31.4	30.4
建設業	11.6	9.9	7.9	8.9	8.8
第2次産業	36.7	36.7	37.5	40.4	39.2
運輸・公益事業 ¹⁾	11.1	9.4	9.8	9.5	9.8
卸売・小売業	9.8	14.3	13.4	13.8	14.1
金融・保険・不動産業	11.5	14.8	15.4	16.3	15.5
サービス業 ²⁾	15.5	14.9	16.4	16.1	15.9
政府サービス生産者	9.2	8.8	8.2	6.8	6.6
第3次産業	57.1	62.2	63.1	62.5	61.9
調整項目 ³⁾	-0.0	-2.8	-4.1	-5.8	-3.6

〔出所〕 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成7年版，158—161頁，1985年基準の実質GDP。

1) 運輸・通信・電気・ガス・水道業 2) 対家計民間非営利サービス生産者（教育・医療など）を含む。

3) 輸入税，帰属利子，統計上の不突合など。

で見ると第14表の通りで，製造業は80年代には諸産業の中で就業者数が最も多い産業であったが，90年代に入って狭義のサービス業に追い越された。しかし労働生産性が高いために，実質GDPの大きさで見ると第15表に示したように製造業は狭義のサービス業の2倍近くの規模をもっている。

製造業就業者数は70年代には40万人ほど減少したが，80年代に入って増勢に転じ，80—93年間で170万人増加し，国内就業者総増加数940万人の18%を占めた。これはアメリカで製造業就業者数がその間に210万減少したのとは対照的な動きであった。国内就業者総数に占める製造業就業者の比率は同期間に24%から23%へと僅か低下したが，実質GDPに占める製造業の比率は，労働生産性の大幅上昇を反映して27%弱から30%強に上昇した。アメリカ製造業の実質GDP比は約19%であり，日本の比率は際立って高い。

このように産業の中で製造業の比重が高まったのは，製造業が多品種少量自動生産方式あるいはリーン生産方式の導入によって国際競争において

優位を確立し、生産を拡大することができたからであった。前掲第7表に見るように日本製造業の労働生産性上昇率が米欧諸国を大幅に上回ったことは、その優位の一端を示すものといっていよい。

しかしまた次の要因も作用した。すなわち、サービス産業分野においては数多くの様々な経済的規制や不適切な税制があり、それが参入障壁となってこの分野における投資・雇用の拡大を制約したことであった。そのために比較優位分野である製造業への資本・労働の参入が促進され、製造業が過度に拡大することとなった。つまり、サービス経済化に制限が設けられたために製造業が肥大化したと言うことができよう。

(2) 農業の地位の低下

農林水産業の就業者数は80—93年に760万人から550万人へと210万人も減少し、その総就業者比は13%から8%に、実質GDP比は3.4%から2.2%に低下した。就業者数の減少は同期間におけるアメリカの減少数30万に比べて大幅であった。総就業者比が低下した割には実質GDPが低下しなかったのは、1つには労働生産性の上昇によるものであるが、主因は農業保護政策で農産物価格が高上げされ生産数量が増加したことによるものであった。

アメリカの農林水産業就業者は93年に310万人、就業者比2.6%で実質GDPの2.2%ほどを生産したが、日本は550万人、就業者比8.0%で実質GDPの2.2%を生産したにすぎなかった。実質GDP比を就業者比で除した相対付加価値生産性は、アメリカが0.84であるのに対し日本は0.27と著しく低水準にあった。日本農業は著しく不効率で生産性が低い。

農業の1部においては合理化、効率化が進んだ。バイオ技術に基づく新品種の開発によって農業の工業化・高付加価値化が行われたり、1部地域では生鮮野菜や果物中心の農業生産への転換が進んだり、輸入穀物依存の養鶏・養豚事業が発展したり、養殖漁業が一段と拡大するなど、技術革新による農業の近代化が進展したが、全体としての地位悪化は避けられなかった。農業が比較劣位産

業であり、比較優位の製造業や拡大するサービス産業に若年労働者層が移動したことは、農業の地位低下の主因である。農業保護政策が不効率な米作農業やその他農業分野を温存したことも、農業の地位を一段と悪化させた要因であった。

(3) サービス経済化の停滞

サービス産業としての第3次産業の就業者数は80—93年に3100万人から4030万人へと930万人も増加し、総就業者比は53%から59%に上昇したが、実質GDP比はおよそ62%と横ばいであった。労働投入量は大幅に増えたが、実質GDP比が増えなかったのは、この産業分野が一般的に労働集約的で労働生産性の引上げが困難であるからであるが、中でもその傾向の著しい狭義のサービス業において就業者数が大幅に増加したことによるものであった。また競争制限的な政府規制が効率増進を妨げたこともその1因であった。

政府部門は就業者数が390万人から400万人へと10万人増加したにすぎず、国内就業者比は7%から6%に、実質GDP比は9%から7%に低下した。

第3次産業の中で就業者数が大幅に増加した分野は狭義のサービス業であった。就業者数は80—93年に1060万人から1700万人へ増加し、製造業就業者数を上回るにいたった。増加数640万人は第3次産業の総増加数の70%近くを占めた。国内就業者数に占める比率は同期間に18%から25%へと大幅に上昇したが、実質GDP比は15%から16%へと1ポイント上昇したにすぎなかった。就業者数の増加はエンジニアリング、専門技術サービス、データ処理サービス、コンサルティングなど、企業に対する業務サービス分野において大幅であり、また対個人サービス分野や教育・医療など対家計非営利サービス分野でも就業者はかなり増加した。産業の高度化情報化に伴う対企業サービス需要の増加、フロー経済からストック経済への移行に伴う対個人サービス需要の増加、高福祉化・高齢化に伴う保健医療サービス需要の増加、産業の高付加価値化に伴う教育サービス需要の増加などはサービス業において雇用機会の拡大を促

す要因であったが、他方において人材派遣業やその他サービス業務に対する政府規制はその拡大に対する抑制要因となった。

狭義のサービス業に次いで就業者の増加数が多かった分野は商業（卸売小売）であった。その就業者数は80—93年に1040万人から1190万人へと150万人増加した。国内就業者比は17%台にあり、実質GDP比は14%前後で推移した。商業は労働集約的業種であり、消費需要の増大と多様化に伴って商業サービス需要が拡大し、百貨店、スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、量販専門店、個人商店など多様な形態の小売店舗が展開する中で就業者数が増加してきた。

大規模小売店・量販専門店・チェーン店の展開やPOSシステムの導入などによって経営の合理化が進み、労働生産性は上昇したが、他方では大規模小売店の出店規制や米・酒・たばこなど特定品目の販売店規制によって末端小売店に零細商店が多いこと、需要構造の変化に対応して多様な小売店舗が増加したこと、卸売・小売間の流通経路が多層化複雑化していることなどは、商業分野における労働生産性の制約要因となり、就業者数の増加を招くこととなった。²¹⁾

金融・保険・不動産業の就業者数は80—93年に240万人から320万人に80万人ほど増加し、その国内就業者比は4.0%から4.7%に、実質GDP比は14.8%から15.5%に、それぞれ0.7ポイント上昇した。貯蓄が増加し、フロー経済からストック経済への移行が進む中でサービス需要が拡大多様化し、同産業は拡大した。しかし他方で金融取引や不動産取引に対する不適切な規制や税制は産業発展の制約要因となっている。

運輸・通信・電気などの公益事業においては、就業者数は80—93年に370万人から420万人に小幅増加し、国内就業者比は6%台、実質GDP比は9%台の水準にあった。アメリカの運輸・通信業においては規制撤廃が進み、企業の参入が増え、労働生産性は大幅に上昇した。²²⁾ 日本においても規制緩和が実施されれば、同産業は発展を一段と促進されたはずである。

以上述べたところを簡単にまとめておこう。サービス産業には規制が多い。規制は参入障壁を形成し、競争を制限することによって産業の発展を阻害する。経済が高度化成熟化するに伴ってサービス需要が比重を高め、経済のサービス化が進展するが、規制はこの傾向に一定の歯止めをかける。アメリカでは規制の緩和撤廃がサービス経済化の進展を促したばかりでなく、製造業が国際的に比較劣位化したために、製造業からサービス産業への資本・労働の移動が増加し、サービス産業が一段と拡大し肥大化するにいたった。日本ではこれと対照的な動きが見られる。規制がサービス産業の活性化を阻害しその発展を遅らせたが、他方で比較優位化した製造業はサービス経済化の制約によって過度に拡大することとなり、サービス経済化は停滞するにいたった。

5 日本製造業の構造変化

国内産業に占める製造業の比重が高まる中で、製造業が業種構成と貿易関係においてどのように変化したかについて見よう。

(1) 機械産業の拡大と素材産業の比重低下

製造業を機械産業（機械4業種）、素材産業（素材6業種）、その他産業（食料品、繊維、衣服など）に分けてその中での比重を見ると、機械産業の比重は大幅に上昇し、素材産業の地位は低下し、その他の産業は地位が一段と低下した。

第16表に見るように、製造業就業者数は80—93年に1406万人から1572万人へと166万人増加し、その中で機械産業においては就業者数が490万人から620万人へと約130万人も増加し、総増加数の78%が機械産業におけるものであった。製造業就業者数に占める比率は34.8%から39.3%に上昇し、製造業の実質GDPに占める機械産業の比率は、第17表に見るように同期間に33%から48%へと大幅に上昇し、機械産業は製造業実質GDPの半分近くを占めるにいたった。アメリカの機械産業において就業者比が36%から34%に低下し、実質GDP比が35%から39%へ

第16表 日本製造業就業者の業種別構成, 1970—1993年

年次	就業者数 (1,000 人)					構成比 (%)				
	1970	1980	1985	1990	1993	1970	1980	1985	1990	1993
製造業総数	14,529	14,057	14,780	15,348	15,720	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	1,358	1,383	1,570	1,563	1,673	9.3	9.8	10.6	10.2	10.6
繊維	1,771	1,220	1,201	1,131	1,049	12.2	8.7	8.1	7.4	6.7
パルプ紙	364	326	333	363	381	2.5	2.3	2.3	2.4	2.4
化学	564	485	478	479	515	3.9	3.5	3.2	3.1	3.3
石油石炭製品	56	67	48	42	44	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3
窯業土石製品	694	698	608	598	601	4.7	5.0	4.1	3.9	3.8
一次金属	670	588	665	633	641	4.6	4.2	4.5	4.1	4.1
金属製品	1,240	1,166	1,061	1,163	1,171	8.5	8.3	7.2	7.6	7.4
一般機械	1,562	1,488	1,601	1,727	1,806	10.8	10.6	10.8	11.3	11.5
電気機械	1,574	1,622	2,229	2,446	2,512	10.8	11.5	15.1	15.9	16.0
輸送機械	1,282	1,418	1,431	1,472	1,535	8.8	10.1	9.7	9.6	9.8
精密機械	316	362	337	333	326	2.2	2.6	2.3	2.2	2.1
その他の製造業 ¹⁾	3,077	3,235	3,217	3,398	3,466	21.2	23.0	21.8	22.1	22.0
備考										
機械産業 ²⁾	4,734	4,890	5,598	5,978	6,178	32.6	34.8	37.9	38.9	39.3
素材産業 ³⁾	3,588	3,330	3,193	3,278	3,353	24.7	23.7	21.6	21.4	21.3

〔出所〕 経済企画庁編『長期選及主要系列・国民経済計算報告・昭和60年基準』581—584頁；『国民経済計算年報』平成7年版, 197頁。

1) 衣服身回品, 製材木製品, 家具, 印刷出版, 皮革同製品, ゴム製品, その他製品。

2) 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械。

3) パルプ紙, 化学, 石油石炭製品, 窯業土石製品, 一次金属, 金属製品。

と小幅上昇したのとは対照的な動きであった。

機械産業においては労働生産性上昇率が他業種よりも著しく高く, 生産量は大幅に増加し, この傾向は特に電気機械産業において顕著であった。²³⁾ その結果製造業の実質GDPに占める電気機械産業の比率は80—93年に8.5%から24.0%へと大幅に上昇した。一般機械と輸送機械は11%前後のGDP比を維持して他業種を上回った(第17表)。精密機械産業はGDP比は1%台と低いが, 生産性上昇率は電気機械に次いで大幅であった。要するに, 機械産業の比重上昇は電気機械産業の拡大によるものであった。

素材産業就業者数は80年, 93年に330万人台とほとんど変わらず, 製造業就業者比は24%から21%に, 実質GDP比は33%から28%に低下した。素材産業の比重低下は石油石炭製品, 窯業土

石製品, 1次金属の諸産業の地位低下によるものであり, 中でも1次金属の影響が大きかった。1次金属産業においては就業者数は80—93年に50万人余増加し, 就業者比は4%強であったが, 実質GDP比は12%から6%に低下した。他方で化学産業は比重を高めた。就業者数は30万人増加, 就業者比は3%台にあったが, 実質GDP比は6%から10%強に上昇した。高付加価値化が進み, 労働生産性が上昇したことによるものであった。

素材産業においては円高下で構造転換が進んだ。低付加価値分野は競争力を失って縮小し, 高付加価値分野は拡大した。機械産業に対する良質の高付加価値素材の供給部門として素材産業は競争力を維持した。機械産業が国際競争力を強化したしたのは, 素材産業による良質素材の供給に支えられてのことであり,²⁴⁾ アメリカではこのような

第17表 日本製造業実質GDPの業種別構成, 1970—1993年
(構成比%)

	1970	1980	1985	1990	1993
製造業GDP(兆円)	43.1	71.5	94.7	125.5	127.5
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	16.9	14.4	11.8	9.2	8.9
繊維	5.3	3.8	2.7	1.7	1.8
パルプ紙	2.9	2.7	2.5	2.6	2.5
化学	3.4	5.9	7.4	9.1	10.4
石油石炭製品	5.8	4.2	4.1	0.8	0.2
窯業土石製品	6.0	3.8	3.6	3.3	3.1
一次金属	10.8	11.6	8.3	7.4	6.2
金属製品	6.3	4.7	4.9	5.0	5.7
一般機械	9.1	10.7	12.5	12.8	11.1
電気機械	1.3	8.5	14.8	21.4	24.0
輸送機械	11.0	11.9	10.6	11.0	11.2
精密機械	0.8	1.8	2.0	1.6	1.3
その他の製造業 ¹⁾	20.4	16.1	14.8	14.1	13.6
備考					
機械産業 ²⁾	22.2	32.9	39.8	46.8	47.7
素材産業 ³⁾	35.3	32.8	30.9	28.2	28.1

(出所) 経済企画庁編『昭和60年基準改訂・国民経済計算報告』下巻, 62—69頁; 『国民経済計算年報』平成7年版, 191—192頁。

1) 衣服身回品, 製材木製品, 家具, 印刷出版, 皮革同製品, ゴム製品, その他の製品。

2) 機械4業種。

3) パルプ紙, 化学, 石油石炭製品, 窯業土石製品, 一次金属, 金属製品。

関係が欠如しており, そのことが製造業の弱点となっている。

その他製造業は食料品, 繊維, 衣服, 木製品, 皮革製品など労働集約産業が多く, 資源条件において比較劣位にあり, 製造業の中での比重は大幅に低下した。就業者数は80—93年に35万人ほど増加したが, 就業者比は41%から39%に低下, 実質GDP比は34%から24%へと10ポイントも下がった。就業者数増加の大部分は食料品産業におけるものであるが, その実質GDP比は14%から9%に5ポイントも低下し, 繊維産業の比率も4%から2%に下がった。

(2) 輸出指向型構造の定着

上述したような機械産業を中心とする製造業の発展はその強い国際競争力に基づくものであり, 巨額の貿易黒字を生み出した。第18表に見るよ

うに製品貿易収支は1980年には17兆円の黒字であり, その後為替相場が円安に転じたために黒字額が増加し85年には28兆円に達した。86年から円高が進んだため黒字は減少したが, 90年には18兆円, 93年には21兆円と増加した。輸出比率は円安下で上昇, 円高下で低下し, 93年には12%弱とほぼ80年の水準に戻ったが, 製品輸入依存度は6%と低位にあった。この間のアメリカ製造業の動きを見ると, 輸出比率は9%から13%に上昇して日本のそれを上回るにいたったが, 他方で輸入依存度が8%から15%強に大幅上昇したため貿易赤字が拡大した。このような日米の貿易動向は主として円高ドル安の影響と労働生産性上昇率の変化を反映したものであった。

このような巨額の製品貿易黒字は機械貿易の大幅黒字によるものであった。機械貿易黒字は80年の16兆円から85年には27兆円に著増, 円高

第18表 日本製造業の業種別貿易収支、輸出入比率、競争力係数、¹⁾ 1970—1993年(I)

(貿易収支は10億円、輸出入比率は%)

年次	1970	1980	1985	1990	1993	1970	1980	1985	1990	1993	1970	1980	1985	1990	1993
	製造業					石油・石炭製品					電気機械				
貿易収支	3,912	17,277	27,551	18,260	20,815	-209	-1,795	-1,884	-1,508	-558	763	4,496	9,475	9,793	9,683
輸出比率	8.6	12.2	14.3	11.6	11.8	1.8	2.0	2.5	2.8	3.3	13.2	23.4	27.6	23.4	24.7
輸入比率	4.0	5.5	5.4	6.8	6.0	7.9	10.6	12.3	12.6	7.4	3.6	4.3	4.3	5.6	6.3
競争力係数	0.39	0.41	0.49	0.29	0.35	-0.65	-0.70	-0.69	-0.67	-0.41	0.61	0.74	0.79	0.68	0.66
	食料品					窯業・土石製品					輸送機械				
貿易収支	-277	-1,619	-1,693	-3,375	-3,266	129	443	439	201	282	1,153	7,181	11,528	9,221	9,491
輸出比率	1.7	1.3	0.8	0.6	0.5	5.5	6.6	7.3	5.2	5.2	17.3	30.5	35.3	24.2	23.2
輸入比率	4.4	6.9	5.2	8.2	7.4	0.7	1.3	2.4	3.3	2.4	2.7	3.3	3.3	4.8	3.4
競争力係数	-0.45	-0.70	-0.73	-0.87	-0.88	0.78	0.69	0.53	0.23	0.36	0.77	0.86	0.88	0.72	0.79
	繊維					一次金属					精密機械				
貿易収支	468	532	337	-324	-336	497	2,322	1,412	-706	368	165	840	1,128	793	670
輸出比率	12.9	13.0	12.3	9.3	9.7	8.2	11.3	11.0	6.2	7.0	23.6	34.3	36.8	31.1	32.2
輸入比率	3.3	7.0	8.8	12.5	13.7	4.7	5.4	7.2	8.0	5.9	10.2	13.0	12.1	17.7	19.4
競争力係数	0.63	0.33	0.18	-0.17	-0.19	0.29	0.39	0.23	-0.13	0.10	0.46	0.56	0.62	0.35	0.33
	パルプ・紙					金属製品					機械総合				
貿易収支	-8	-148	-97	-164	-106	250	941	751	360	324	2,473	16,142	27,475	25,319	25,506
輸出比率	2.5	2.8	3.1	3.1	2.5	7.4	10.1	7.5	3.8	3.3	13.5	24.8	28.2	21.8	22.5
輸入比率	2.8	4.6	4.2	4.6	3.6	0.7	1.2	1.0	1.6	1.4	3.9	4.0	3.8	5.1	4.8
競争力係数	-0.06	-0.25	-0.15	-0.21	-0.18	0.83	0.81	0.77	0.41	0.41	0.59	0.78	0.82	0.68	0.71
	化学					一般機械					その他の製造業 ²⁾				
貿易収支	195	555	599	595	749	391	3,625	5,345	5,513	5,663	395	-97	211	-2,139	-2,148
輸出比率	9.3	9.6	10.0	10.4	10.2	8.8	18.4	19.7	16.0	17.6	6.5	4.5	5.0	3.9	3.6
輸入比率	6.2	7.0	7.6	8.3	7.5	4.3	3.1	2.6	3.3	2.9	2.6	4.8	4.4	8.1	8.0
競争力係数	0.22	0.17	0.15	0.12	0.17	0.36	0.75	0.81	0.69	0.76	0.45	-0.03	0.06	-0.37	-0.40

[出所] 経済企画庁編『昭和60年基準改訂・国民経済計算報告』下巻、4-19頁；『国民経済計算年報』平成7年版、172-177頁。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格。

1) 輸出比率＝輸出／産出額。輸入比率＝輸入／(産出額－輸出＋輸入)。競争力係数＝(輸出－輸入)／(輸出＋輸入)。

2) 衣服身回品、製材木製品、家具、印刷出版、皮革同製品、ゴム製品、その他の製造業。

転換後減少したがなお黒字幅は大きく、93年には26兆円と巨額であった。輸出比率は23%と製造業平均の2倍に達し、輸入依存度は5%と低位にあり、競争力係数は0.71と高かった(第18表)。機械産業は構造的に輸出超過産業であった。

機械産業の中で産出額の最も大きい業種は90年代初頭において電気機械であり、次いで輸送機械、一般機械の順に大きく、輸出額の大きさもこの順位にあった。精密機械は産出額、輸出額とも電気機械の10分の1程度の大きさであった。

まず電気機械を見ると、貿易黒字は80—93年に4.5兆円から9.7兆円に著増し、輸出比率は25%と高く、輸入依存度は6%で、競争力係数は0.66と高かった。その中の主要品目について見る

と、第19表に示したように電子計算機・関連装置においては80年の貿易赤字は黒字に転じ、93年には黒字額は1.4兆円に増加した。輸出比率は39%と高く、輸入依存度は13%と低かった。電子部品・デバイスでは貿易黒字は80年の1.1兆円から93年には4.3兆円に大幅増加しており、輸出比率は70%と高位にあったが、輸入依存度は他品目に比べて高く35%であった。この製品グループの中には半導体が含まれ、その生産額は93年に電子部品・デバイス生産額の45%弱を占めた。半導体生産においては日本が85—86年にアメリカを逆転し、92—93年にアメリカに再逆転されているが、貿易収支においては黒字が増加し、93年には1.2兆円となっている。輸出比率は48%と高

第19表 日本製造業の業種別貿易収支、輸出入比率、競争力係数、1980—1993年(Ⅱ)

年次	1980	1985	1990	1993	1980	1985	1990	1993
	電子計算機・関連装置				電子部品・デバイス			
貿易収支(10億円)	-46.4	1,024.7	1,334.0	1,435.4	1,094.3	2,357.5	3,738.3	4,255.8
輸出比率(%)	14.3	40.9	30.3	39.2	54.6	48.2	58.9	70.0
輸入比率(%)	17.5	15.2	9.5	13.2	23.2	16.1	25.8	35.4
競争力係数	-0.12	0.59	0.61	0.62	0.60	0.66	0.61	0.62
	乗用車 ¹⁾				自動車部品・付属品			
貿易収支(100万ドル)	15,663	24,864	35,159	41,698	1,914	5,040	10,075	13,812
輸出比率(%)	56.1	57.9	45.1	46.0
輸入比率(%)	1.5	1.6	4.4	4.3
競争力係数	0.95	0.96	0.74	0.80	0.86	0.93	0.87	0.87
	鉄 鋼 ²⁾				半導体集積回路(貿易収支 10 億円)			
貿易収支(100万ドル)	14,988	12,593	8,724	11,420	74.4	416.4	725.9	982.8
輸出比率(%)	30.2	33.2	17.1	25.6	35.5	31.6	37.8	50.5
輸入比率(%)	1.6	4.2	7.6	8.1	24.6	11.6	17.2	24.8
競争力係数	0.89	0.81	0.49	0.58	0.25	0.56	0.49	0.51

[出所] 電子計算機・電子部品は『電子工業年鑑』1995年版、272-274、763頁；1989年版、249、666頁。半導体集積回路については、同上1995年版、3頁；佐貫利雄『日本経済新論』140頁。乗用車については、日本自動車工業会『主要国自動車統計1994』、6、98、110頁。乗用車・自動車部品貿易は『外国貿易統計ハンドブック』、324、328、684、685頁。鉄鋼については『鉄鋼統計要覧』1994年版、63、185、206頁；1985年版、77、223、227頁。

1) 輸出入比率は台数ベース。2) 輸出入比率は粗鋼換算ベース。

水準にあり、輸入依存度は日米半導体協定の影響も加わって80年代末から上昇し、93年には23%弱となったが、輸出比率に比べて大幅に低い。従って競争力係数を計算すると0.53となお高い。²⁵⁾ 半導体生産の約8割を占める集積回路についての関連数値は第19表の通りである。その他電気機械グループの中には国際競争力の強い品目が多く、音響映像機器、通信機、ファクシミリは競争力係数が0.7を超えている。

電気機械に次いで貿易黒字が大きい産業は輸送機械であった。その貿易黒字は80年代に入って大幅に増加し、85年には11.5兆円のピークに達し、その後円高や米欧の輸入規制、海外生産の増加などの影響によって減少に転じたが、93年においても9.5兆円と巨額であった。その中の乗用車貿易について見ると第19表に示した通りで、ドルベースの貿易黒字は80年の160億ドルから93年には420億ドルと増加したが、これを年平均為替相場で円に換算すると、85年に5.9兆円に達した黒字は93年には4.6兆円に減少した。輸出比率は台数ベースで46%と高水準にあり、輸入依存

度は4%と低く、競争力係数は0.80に達する。自動車部品貿易においては黒字はドルベースで見ても円ベースで見ても増加し、93年には1.5兆円にのぼった。

一般機械産業も国際競争力が強く、貿易黒字は80年に3.6兆円、85年には5.3兆円に増加し、93年には5.7兆円に達した。輸出比率は18%と他の機械業種に比べて低いが、輸入依存度が3%と低いため、競争力係数は0.76と高い。その中の主要品目について競争力係数を計算すると、金属加工機械0.82、繊維機械0.86、建設用鉱山用機械0.91、加熱用冷却用機械0.67、ポンプ・遠心分離機0.73、荷役機械0.86と高く、ベアリングは輸入がなく1.0である。²⁶⁾ いずれの品目も対米輸出額が大きく、また東南アジア向け輸出が拡大している。

精密機械産業の国際競争力は第18表に見るよう低下した。競争力係数は80—93年に0.56から0.33に低下した。輸出比率が32%に低下し、輸入依存度が19%に上昇したことによるものであり、貿易黒字は0.8兆円から0.7兆円弱に減少

した。この製品群の中で時計の競争力低下は大幅であり、競争力係数は80—93年に0.78から0.34に低下し、貿易黒字は0.3兆円強から0.1兆円強に減少した。しかし科学光学機械（複写機、顕微鏡、写真機、レンズなど）は国際競争力が強く、貿易黒字は同期間に0.8兆円から1.3兆円に増加し、競争力係数は0.7前後と高かった。計測機器分野においても小幅ながら貿易黒字は増加し、競争力係数は0.52に上昇した。

素材産業は日本の置かれた資源条件や円高の影響などにより競争力が一般的に低下した。紙パルプと石油石炭製品の両産業は輸入超過産業であった。窯業土石製品と金属製品においては貿易黒字が減少し、競争力係数は80—93年に前者では0.69から0.36へ、後者では0.81から0.41へと大幅に低下した。両産業とも低付加価値製品分野では競争力が大幅に低下したが、高付加価値品はなお競争力を維持している。

1次金属の中で非鉄金属貿易は輸入超過であった。鉄鋼業は国際競争力の強い産業であった。1980年に鉄鋼貿易黒字は150億ドル（3.4兆円）と巨額であり、輸出比率は粗鋼換算ベースで30.2%と高く、輸入比率は1.6%に過ぎず、競争力係数は0.89%の高水準にあった。しかしその後競争力は低下し、93年には貿易黒字は114億ドル（1.3兆円）に縮小した。輸出比率は低下し、輸入比率が上昇して、競争力係数は0.58に下がった（第19表）。鉄鋼業においては1970年代から80年代にかけて省エネ省力投資が行われ、生産の自動化合理化が推進され、生産効率は大幅に上昇したが、²⁷⁾ 円高が進展する中で国際競争力は低下せざるをえなかった。しかし表面処理鋼板など高付加価値鋼材分野においては鉄鋼業はなお強い競争力を保持し、そのために競争力係数は0.58と比較的に高い水準に維持された。

化学産業は93年に産出額がおよそ26兆円で、1次金属産業の30兆円に次ぐ規模をもち、アメリカの化学産業（産出額3100億ドル、約31兆円）に次いで世界第2位を占めるが、国際競争力はそれほど強くなく、競争力係数は0.17と低い。貿易収支は黒字であり、黒字幅は80—93年に増加した

が、大きくない（第18表）。化学品を素材型と加工型に分けると、プラスチックや合成ゴムなどを生産する素材型化学産業は国際競争力が強く、その貿易は大幅な輸出超過であった。また加工型化学品においても写真感光材料や染料塗料は輸出超過であるが、医薬品、精油・香料・化粧品、火薬などは国際競争力が低く輸入超過になっている。米欧の化学産業においては研究開発の蓄積が厚く、活発な技術革新によって競争力が強化されてきたが、日本はこの面で遅れをとっている。²⁸⁾

その他の製造業について簡単に言及する。食料品産業は93年に産出額が44兆円で、電気機械（49兆円）、輸送機械（46兆円）に次いで大きい。競争力は弱く輸入産業である。食料品貿易の赤字は80年に1.6兆円であったが、93年には3.3兆円に増加した。競争力係数は-0.88と著しく低い。繊維産業は80年代初めまで競争力を維持し、貿易黒字を生み出していたが、その後は黒字が激減し、90年代初めには赤字に転じた。

(3) 貿易黒字の意味するもの

国内産業の中で製造業の比重が高まったのは、機械産業が拡大したこと、1部素材産業がこれを下支えたことによるものであった。製造業の発展においては省エネ省力投資と多品種少量自動生産方式の導入が大きな役割を演じた。それによって生産効率は高まり、国際競争力は強化されて、機械産業と1部の素材産業は比較優位産業として発展するにいたった。

非製造業分野においては多くの政府規制があり、それが投資・雇用機会を制限したから、比較優位産業としての製造業には資本・労働の参入が一段と促進されることとなり、その発展には拍車がかかった。中でも機械産業は強い国際競争力に基づいて輸出産業として発展し、国内需要を大幅に上回る供給力を形成することとなった。製造業は特に機械産業において供給超過構造をもつにいたったのである。製品貿易黒字が増大し、80年代後半からの円高下においても巨額の黒字が生みだされたということは、製造業がこうした供給超過構造をもつにいたったことを示すものということ

ができる。

6 日米産業の国際的地位

1980—93年に日米両国の産業は貿易依存度を高め、それはアメリカにおいて特に顕著であった。貿易依存度が上昇する中で、アメリカ産業内では製造業の比重が低下し、サービス経済化が進んだが、日本では産業内での製造業の比重が高まり、サービス経済化は停滞した。アメリカでは農業が競争力を強化したが、日本では不効率な農業が保護政策で温存された。

このような日米産業の対照的な動きは、両国の貿易に反映された。第1に、日本は製品貿易が大幅黒字であったが、アメリカは大幅赤字であった。第2に、日本はサービス貿易が赤字であったが、アメリカは黒字であった。第3に、日本は農産物貿易・食料品貿易が大幅赤字であったが、アメリカは大幅黒字であった。

アメリカでは製造業の地位が後退する中で製造業の中での機械産業の地位が多少は上昇したが、その国際競争力は低下し、貿易赤字が増加した。日本では機械産業が国際競争力を強化し拡大することによって、産業内での製造業の比重が上昇し、製造業の構造も輸出貿易の構造も機械産業中心のものに一段と転換した。

しかしアメリカ製造業は競争力が低下したといっても全世界的に低下したわけではない。その製品貿易の相手国・地域別収支を見ると第20表の通りで、次のような特徴を指摘することができる。

(1) アメリカは米州地域（カナダ、ラテンアメリカ）

カ）に対して大きな製品貿易黒字をもっている。

(2) オーストラリア・オセアニアに対してもアメリカは貿易黒字をもつ。

(3) ドイツを除くEU諸国に対しても製品貿易は黒字である。

(4) 日本、ドイツ、アジアNIES（香港、シンガポール、韓国、台湾）に対してアメリカの製品貿易は大幅赤字であり、赤字額は日本に対して特に巨額である。

要するに、アメリカ製造業を国際競争力で位置づけると日本、ドイツに次ぐ地位にあり、アジアNIESに対しても劣位にある。しかし、製造業の国際競争力は業種によって異なる。農産物、原料を含む商品貿易について米日欧間の関係を見ると第21表の通りであり、次の貿易関係を指摘することができる。

(1) アメリカは食料・原料貿易で日欧に対して黒字であり、日本に対する黒字幅は特に大幅である。

(2) アメリカは化学工業において国際優位にあるが、ドイツに対しては劣位にある。日本その他諸国との化学品貿易は大幅黒字である。

(3) 機械・輸送機器貿易においてアメリカは日本に対して巨額の赤字をもち、ドイツに対しても劣位にあるが、他のEU諸国に対しては黒字である。

(4) 原料別製品（皮製品、ゴム製品、繊維、鉄鋼、非鉄金属、金属製品など）においてアメリカはEU、日本、その他諸国に対して巨額の貿易赤字をもつ。

(5) 衣服、履物、精密機械（時計、カメラなど）、楽器などの雑製品貿易ではアメリカはドイツに対

第20表 アメリカの主要地域・国別製品貿易収支、¹⁾ 1980—1993年

(100万ドル)

年次	世界	先進国	EU	ドイツ	日本	カナダ	途上国	アジア NIES	ラテン・ アメリカ	オーストラリア ・オセアニア
1980	27,665	-1,900	8,159	-3,449	-21,523	7,339	29,337	-7,213	21,661	3,710
1990	-73,464	-48,443	137	-10,784	-58,182	4,262	-25,116	-28,476	11,180	7,202
1993	-91,217	-67,883	-4,254	-10,540	-76,298	5,668	-23,497	-20,036	20,317	7,226

〔出所〕 U. S. Dept. of Commerce, *U. S. Foreign Trade Highlights* 1988, pp. 131-135; 1993, pp. 42-45.

1) 製品は SITC5～9.

第21表 アメリカの日欧との主要品目別貿易収支と競争力係数, 1993年

(100万ドル)

品目 ¹⁾	世 界		E U		ド イ ツ		日 本	
	貿 易 収 支	競争力 係 数	貿 易 収 支	競争力 係 数	貿 易 収 支	競争力 係 数	貿 易 収 支	競争力 係 数
食料 (0,1,4)	12,516	0.18	659	0.06	283	0.21	10,046	0.94
原料(2)	9,169	0.23	4,144	0.66	715	0.66	5,961	0.94
鉱物性燃料(3)	-46,037	-0.70	-1,599	-0.27	-106	-0.44	971	0.75
化学品(5)	16,747	0.22	-888	-0.04	-1,500	-0.28	1,441	0.16
原料別製品(6)	-27,111	-0.26	-7,901	-0.40	-2,145	-0.48	-3,409	-0.37
機械・輸送機器(7)	-34,788	-0.07	3,020	0.03	-6,694	-0.25	-68,567	-0.69
雑製品(8)	-49,900	-0.31	-920	-0.03	231	0.04	-4,832	-0.28
製品計 (5~8)	-95,052	-0.12	-6,689	-0.04	-10,108	-0.24	-75,367	-0.56
総額 (0~8)	-119,404	-0.12	-3,485	-0.02	-9,216	-0.20	-58,389	-0.38

〔出所〕 U. S. Dept. of Commerce, *U. S. Foreign Trade Highlights 1993*, pp. 76-77, 82-83, 90-91, 162-163.

1) カッコ内の数値は SITC (標準国際貿易分類) の番号。食料は飼料・飲料・動植物性油脂を含む。SITC9 (再輸出入品や非貨幣用金などの特殊取扱品) は除外。雑製品は家具、旅行用具・ハンドバック類、衣類・同付属品、履物、精密機器 (科学・光学機器、時計など)、写真用・映画用材料、楽器、書籍、事務用品、暖房・照明器具など。

して小幅黒字をもつが、日本などその他諸国に対して大幅赤字となっている。

7 展 望——日米の産業調整

1980年代から90年代初めにかけてアメリカでは貿易赤字が、日本では貿易黒字が著増した。この貿易不均衡を背景にドル安円高が進んだが、アメリカの製品貿易赤字は改善されず、日本の製品貿易黒字は減少せず、むしろ増大傾向を示した。このような長期にわたるアメリカの製品貿易赤字は、アメリカ産業が製造業において供給不足構造をもつにいたったことを意味し、日本の構造的な製品貿易黒字は、日本の産業が製造業において構造的な輸出供給余力を形成するにいたったことを示すものと言えることができる。

このような日米間の製造業の不均衡、それを内包する日米産業の不均衡はいずれ調整されねばならないし、90年代はその調整が行われる段階に入った。日米双方にそのような動きがある。まずアメリカ側の状況を見よう。

第1は製造業の競争力回復の動きである。アメリカ製造業は日本式のリーン生産システムを取り

入れ、生産コストを引下げ、対日品質格差を縮小することにある程度成功した。また情報機器関連の1部ハイテク製品において国際優位をもつにいたった。

第2はドル安の効果である。ドル安が進めば製造業の価格競争力は強くなる。

第3は連邦財政赤字削減の効果である。アメリカ政府は緊縮財政政策によって財政赤字の削減に努めている。財政赤字削減が進めば市場金利は低下し、ドル安は一段と進み、他方では財政赤字削減の内需抑制効果によって製造業は輸出拡大を強化せざるをえず、ドル安はこの動きを促進しよう。

第3に、NAFTAの形成に見られるようなアメリカの米州地域囲い込み政策は輸出促進効果をもつ。

こうして製造業が競争力を回復し、拡大基調に転ずれば、その雇用吸収力は高まるから、サービス経済化の過度の進展には歯止めがかかることになる。

・日本側の状況を見ると、製造業の国際的条件が変化し、貿易黒字は減少する可能性が強く、製造業の輸出供給余力は低下するであろう。

第1は円高の進展により製造業の価格競争力が低下したことである。円高に対応して生産工程を自動化・合理化し生産コストを削減して競争力をつけるという方式は、90年代初めには1部の製造業においては限度に達し、国内的な円高対応力は失われるにいたった。すでに1部の製造業は円高に対応するために生産の海外移転を行ってきたが、この動きは90年代に入って一段と促進されよう。

第2は日本製造業の競争相手が強くなったことである。上述したようにアメリカ製造業は競争力を回復してきている。また東南アジア諸国の工業化が進み、その製造業は低付加価値品分野においてばかりでなく、1部のハイテク製品分野においても競争力をもつにいたった。

第3は、日本の製造業が最も得意とするハイテク量産製品の生産において技術開発が行き詰っていることである。大量需要のある新製品開発が進まなければ、製造業は停滞せざるをえない。

製造業はこれまでの発展の余勢をかって90年代に入っても輸出を拡大し巨額の貿易黒字を生みだしてきたが、上述したような状況変化の影響は徐々に作用して、日本の製造業は輸出供給余力を低下させ、輸出主導の製造業の拡大は鈍化し、それに伴ってその雇用吸収力は弱まる。他方で規制緩和が推進され、サービス産業分野において投資・雇用機会が創出拡大されれば、サービス経済化が進展することになる。

(1995年9月)

注

- 1) 石崎昭彦「日本経済の国際的優位について」『商経論叢』第30巻第1号(1994年9月);同『日米経済の逆転』東京大学出版会、1990年、第1章参照。
- 2) 1980年代にアメリカ経済は好調であった。経済成長率は1980-90年に平均2.6%であり、インフレは抑制され、失業率は低下し、多数の新規雇用が創出された。農業など第1次産業、製造業など第2次産業では就業者数は減少したが、サービス業を中心に第3次産業で雇用が大幅に増加した。このようないわゆるサービス経済化あるいは脱工業化経済は、経済が進化し成熟化するに伴って生ずる現象であって、アメリカの産業構造に特に大きな問題があることを示すものではない。この見解からすれば、80年代からの貿易赤字の拡大は製造業内部の問題によるのではなく、財政赤字の増加などマクロ経済的要因によるということになる。U. S. Council of Economic Advisers, *Economic Report of the President* 1983,

- Chap. 3; *Ibid.*, 1984, Chap. 2; *Ibid.*, 1987, Chap. 3; Martin Feldstein, "American Economic policy in the 1980s: A personal View," in Martin Feldstein, ed., *American Economic policy in the 1980s*, 1994, pp. 63-77 参照。これに対して貿易赤字増大の主因がアメリカ製造業の国際競争力にあると考える見解については、Stephen S. Cohen and John Zysman, *Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Economy*, 1987 (大岡哲・岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想』); Michel L. Dertouzos, Richard K. Lester, Robert M. Solow and the MIT Commission on Industrial Productivity, *Made in America: Regaining the Productivity Edge*, 1989 (依田直也訳『Made in America-アメリカ再生のための米日欧産業比較』); Robert A. Blecker, *Beyond the Twin Deficits: A Trade strategy for the 1990s*, 1992; 鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』1995, 参照。
- 3) 実質GDPに占める主要産業の比率は基準時点の採り方でかなり違ってくる。本文の数値は1982年ドルに基づくもの。1972年ドルで計算すると、製造業の比率は50年代平均、60年代平均で24.8%と高く、70-76年もほぼ同水準にあった(U. S. Dept of Commerce, *The National Income and Product Accounts of the United State, 1929-76 Statistical Table*, 1981, p. 228)。
 - 4) *Economic Report of the President* 1995, p. 288。
 - 5) 80年代初頭までの農業の動向については、馬場宏二編『アメリカー基軸国の盛衰』1987年、第4章(小沢健二氏稿)参照。
 - 6) Kenneth E. Boulding, *The Structure of a Modern Economy: The United States, 1929-89*, 1993, pp. 21-22。
 - 7) Paul L. Joskow and Roger G. Noll, "Economic Regulation", in Martin Feldstein, ed., *American Economic Policy in the 1980s*, 1994, pp. 391-424。
 - 8) 競争力係数は輸入が0のときはその値は+1となり、輸出特化が最大で競争力が最高となることを示す。逆に輸出が0のときはその値は-1となり、輸入特化が最も大きく、競争力が最低となる。輸出と輸入が等しい時はその値は0をとる。要するに競争力係数は0を基準にその値が+1に近いほど競争力は強く、-1に近いほど競争力は弱いことを示す。
 - 9) U. S. Dept of Commerce, *U. S. Industrial Outlook*, 1994, p. 17-5。
 - 10) *Ibid.*, Chaps, 14, 16, 17 参照。
 - 11) *Ibid.*, pp. 26-4, 26-5。
 - 12) *Ibid.*, p. 15-2。
 - 13) *Ibid.*, pp. 36-14~36-17。
 - 14) 電子部品・半導体産業については、U. S. Dept, of Commerce, op. cit., 1988, Chap. 34; 1994, Chap. 15; 東京銀行調査部編『検証・アメリカ産業の再生』1994年、第7章参照。MPUやパソコン、ワークステーションなど情報化社会型技術に基づく機器・システムにおいてアメリカが優位にあることは、多くの専門家の指摘するところであるが(例えば、森谷正規『技術の空洞化』1995年参照)、それがアメリカ製造業の競争力強化、貿易収支の改善をもたらすまでにはいたっていない。情報化社会型技術によって形成されるネットワーク経済は産業の合理化・コスト削減に寄与し、いずれは製造業を強化することになるかもしれないが、その影響は今のところ貿易関係に現れていない。
 - 15) なお航空宇宙産業の統計については、Aerospace Industries Association of America, *Aerospace Facts & Figures 1993-1994*, 1993, pp. 15, 121 参照。

- 16) U. S. Dept. of Commerce, *U. S. Industrial Outlook 1994*, Chap. 22 参照.
 - 17) *Ibid.*, 1994, Chap. 23 参照.
 - 18) *Ibid.*, various years の鉄鋼の項参照.
 - 19) 差し当り, Michel L. Dertouzos and others, *Made in America*, Study B The Chemical Industry (邦訳『Made in America』産業研究編B化学産業); 東京銀行調査部編『検証・アメリカ産業の再生』第11章化学産業, 参照.
 - 20) U. S. Dept. of Commerce, *U. S. Industrial Outlook*, 1994, p. 32-1; 1988, p. 45-3; 1985, p. 41-1 参照.
 - 21) 商業部門の労働生産性上昇率はアメリカよりも日本が高かったが, 生産性水準はアメリカが主要国中最高である. 社会経済生産性本部生産性研究所『労働生産性の国際比較』1994年版, 34-36頁参照.
 - 22) Poul L. Joskow and Roger G. Noll, op. cit., pp. 391-424; 社会経済生産性本部生産性研究所, 前掲書, 37-39頁.
 - 23) 統計数値については, 社会経済生産性本部『活用労働統計1995』92-93頁参照.
 - 24) 吉川弘之監修・JCIP編『メイド・イン・ジャパン』150-151, 206-207頁.
 - 25) 統計数値の出所は電波新聞社『電子工業年鑑』1995年版, 3頁. 半導体産業については, 佐貫利雄『日本経済新論』137-147頁; 伊丹敬之・伊丹研究室『日本の半導体産業』第1章参照.
 - 26) 外国貿易統計問題研究会編著『94外国貿易統計ハンドブック』の当該品目について参照.
 - 27) 佐貫利雄, 前掲書, 第7章; 吉川弘之監修・JCIP編, 前掲書, 第4章参照.
 - 28) 吉川弘之監修・JCIP編, 前掲書, 第6章参照.
- 参考文献**
- Aerospace Industries Association of America, *Aerospace Facts & Figures 1993-94*, Aerospace Industries Association of America, Inc., Washington, D. C., 1993.
- Blecker, Robert A., *Beyond the Twin Deficits: A Trade Strategy for the 1990s*, M. E. Sharpe, Inc., Armonk, New York, 1992.
- Boulding, Kenneth E., *The Structure of a Modern Economy: The United States, 1929-89*, The Macmillan Press Ltd., London, 1993.
- Cohen, Stephen S., and John Zysman, *Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Economy*, Basic Books, Inc., New York, 1987. (大岡哲・岩田悟志訳『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ, 1990年)
- Dertouzos, Michael L., Richard K. Lester, Robert M. Solow and the MIT Commission on Industrial Productivity, *Made in America: Regaining the Productivity Edge*, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1989. (依田直也訳『Made in America-アメリカ再生のための米日欧産業比較』草思社, 1990年)
- Feldstein, Martin, "American Economic Policy in the 1980s: A Personal View," in Martin Feldstein, ed., *American Economic Policy in the 1980s*, The University of Chicago Press, Chicago, 1994.
- GATT, *International Trade 1993*, GATT Secretariat, Geneva, 1993.
- GATT, *International Trade 1990-91*, Vol 2, GATT Secretariat, Geneva, 1992.
- Joskow, Paul L., and Roger G. Noll, "Economic Regulation" in Martin Feldstein, ed., *American Economic Policy in the 1980s*, Chap. 6, The University of Chicago Press, Chicago, 1994.
- U. S. Council of Economic Advisers, *Economic Report of the President*, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., various years.
- U. S. Dept. of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Monthly Labor Review*, various issues.
- U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *National Income and Product Accounts of the United States*, Vol. 1: 1929-58, Vol. 2: 1959-88, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1992.
- U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-82 Statistical Tables*, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1986.
- _____, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-76 Statistical Tables*, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1981.
- U. S. Dept. of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *Survey of Current Business*, various issues.
- U. S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., various years.
- U. S. Dept. of Commerce, International Trade Administration, *U. S. Industrial Outlook*, various years.
- 伊丹敬之・伊丹研究室『日本の半導体産業—なぜ「三つの逆転」は起こったか』NTT出版, 1995年.
- 佐貫利雄『日本経済・新論』東洋経済新報社, 1993年.
- 鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』岩波書店(岩波新書)1995年.
- 東京銀行調査部編『検証・アメリカ産業の再生』日本経済新聞社, 1994年.
- 馬場宏二編『アメリカ—基軸国の盛衰』お茶の水書房, 1987年.
- 森谷正規『技術の空洞化』東洋経済新報社, 1995年.
- 吉川弘之監修・JCIP編『メイド・イン・ジャパン』ダイヤモンド社, 1994年.
- 外国貿易統計問題研究会編著『外国貿易統計ハンドブック』大成出版社, 1994年.
- 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成7年版, 大蔵省印刷局, 1995年.
- 経済企画庁編『昭和60年基準改訂・国民経済計算報告』上巻・下巻, 大蔵省印刷局, 1991年.
- 社会経済生産性本部・活用労働統計委員会編『活用労働統計』1995年版, 社会経済生産性本部・生産性労働情報センター, 1995年.
- 社会経済生産性本部・生産性研究所『労働生産性の国際比較』1994年版, 社会経済生産性本部, 1994年.
- 通商産業省監修『電子工業年鑑』各年版, 電波新聞社.
- 鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』各年版, 日本鉄鋼連盟.
- 日本自動車工業会『主要国自動車統計』1994年版, 日本自動車工業会, 1994年.